

# 官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果

2024年11月

公益社団法人リース事業協会

本報告書は電子ファイル版のみ発行しています。

本報告書の著作権は、当協会に帰属し、その目的を問わず無断で引用することを禁止するとともに、電子ファイルの複製・頒布・改変を禁止します。

# 官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果

2024年11月29日  
公益社団法人リース事業協会

## 目次

I. 調査の概要	1
II. 調査結果の要旨	3
III. 調査結果(単純集計結果)	6
IV. 調査結果(詳細)	20
V. 調査結果(属性別集計データ)	45
VI. 調査票「官公庁におけるリース利用等に関するアンケート調査」	50

## I. 調査の概要

### 1. 調査目的

官公庁向けのリース取引は、コロナ禍による落ち込みはあったものの、リース取引全体に占める構成比は高くなっている。

当協会では、2019年度に官公庁におけるリース利用の実態及びリースの需要動向を把握する調査を初めて実施したが、前回調査から5年が経過したため、本調査を実施することにより、コロナ禍後の市場状況等を把握し、官公庁向けのリース取引における課題解決に向けた調査研究の参考資料を得る。

### 2. 調査内容

調査票「官公庁におけるリース利用等に関するアンケート調査」のとおり(P50)。

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート調査形式 及び ヒアリング調査

### 4. 調査時期

2024年6月7日～7月16日(アンケート調査)、9月～11月(ヒアリング調査)

### 5. 調査内容

1. 契約書と同一印鑑の押印状況	8. リース設備導入時の契約書の様式 (不動産を除く)
2. 物品調達・賃貸借における電子化の状況	9. リース設備利用時の課題(不動産を除く)
3. 調達時のサステナビリティに関連する事項	10. リース設備の非導入理由・利用中止理由 (不動産を除く)
4. リースの利用状況	11. リースの利用意向
5. リース利用設備	12. リースまたはリース会社に期待すること
6. リース設備の利用理由(不動産を除く)	13. リースについて知りたい情報
7. リース設備導入時の債務負担行為 (不動産を除く)	14. 脱炭素設備の導入状況

## 6. 調査対象及び調査回答率

官公庁の属性	調査対象数	回答数	回答率
①国(中央省庁)・外局・附属機関【全数】	64	20	31.3%
②国(地方機関)【前回調査で回答があった先を抽出】	75	31	41.3%
③都道府県及び政令指定都市の教育委員会【全数】	67	28	41.8%
④都道府県【全数】	47	17	36.2%
⑤区市町村【能登半島地震の被災4市町を除く全数】	1,737	855	49.2%
⑥独立行政法人【全数】	87	27	31.0%
⑦国立大学法人【全数】	82	35	42.7%
⑧公立大学法人【全数】	84	35	41.7%
⑨地方公共団体(公営交通)【全数】	22	11	50.0%
⑩地方公共団体(水道・下水道)【抽出】	40	19	47.5%
合計	2,305	1,078	46.8%

## 7. 留意事項

- 設問ごとに回答者数が異なる。
- 構成比について、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値が100%とならない場合がある。
- 郵送調査の回答の一部について、設問の趣旨や他の設問の回答と整合させるために、回答の一部を補正した。
- 調査に回答した官公庁及びリース会社が特定できる情報は、本調査結果に記載していない。また、ヒアリング調査の内容は当協会において要約した。
- 調査において「リース」の定義を以下の①または②とした。
  - ①長期継続契約または債務負担行為により、複数年度のリース(賃貸借)契約により設備(不動産を含む。)を使用すること。
  - ②単年度の賃貸借契約であっても、複数年度の使用を想定して設備を使用すること。
- 「官公庁」と表記する場合は、国(中央省庁)、国(地方機関)、教育委員会、都道府県、区市町村、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、地方公共団体を意味し、「国等」と表記する場合は、国(中央省庁)、国(地方機関)、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人を意味する。

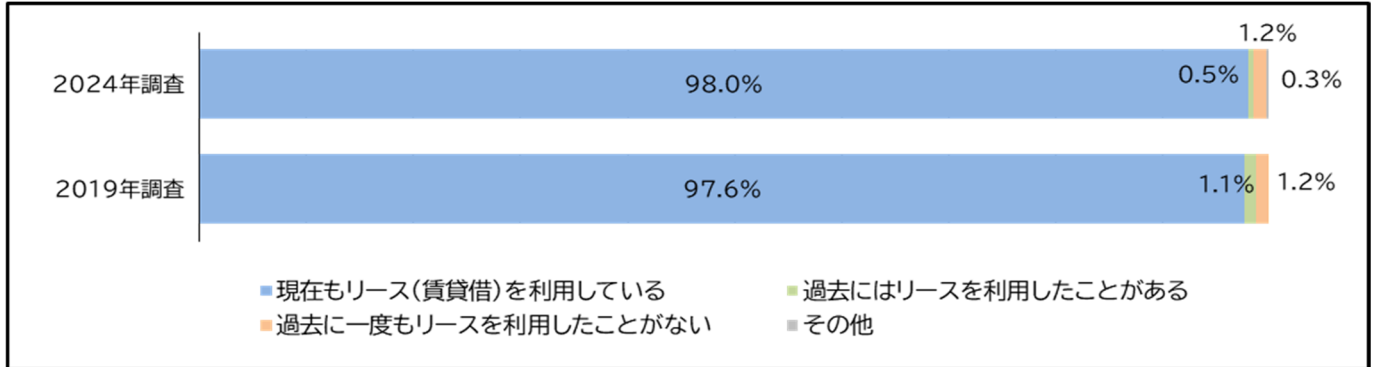
## II. 調査結果の要旨

### ◆ リースの利用状況

- 官公庁の 98.0%がリースを利用し、前回調査よりも僅かではあるが、利用率が上がっている。「情報通信機器」、「事務用機器」、「輸送用機器」をはじめ、多種多様な設備がリースで利用されている。前回調査と比較して、「LED 照明」の利用が 7%弱増加している。

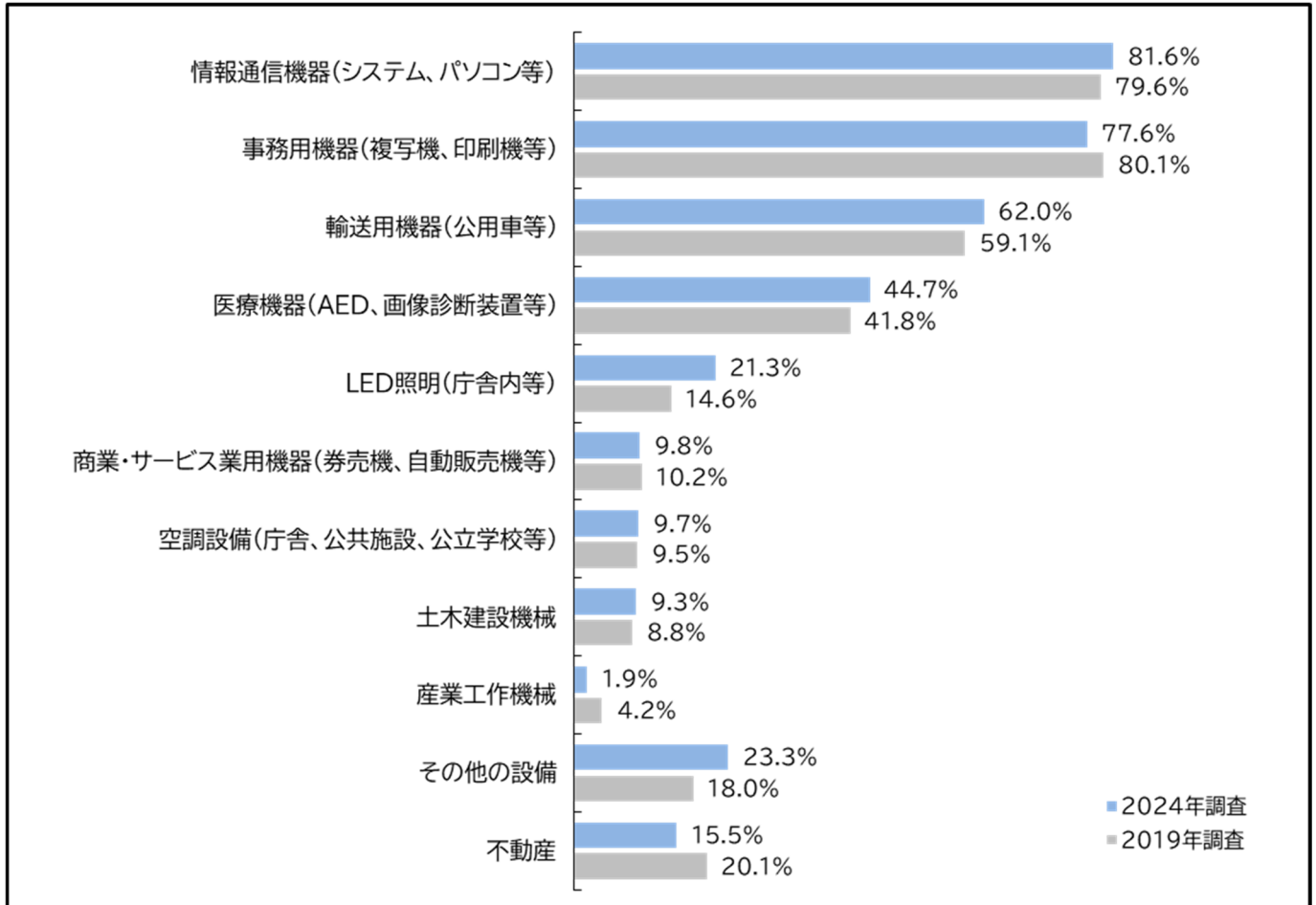
### 官公庁のリース利用率

n=1,070



### 官公庁のリース利用設備

n=1,049(複数回答)



### ■「その他」の主な回答

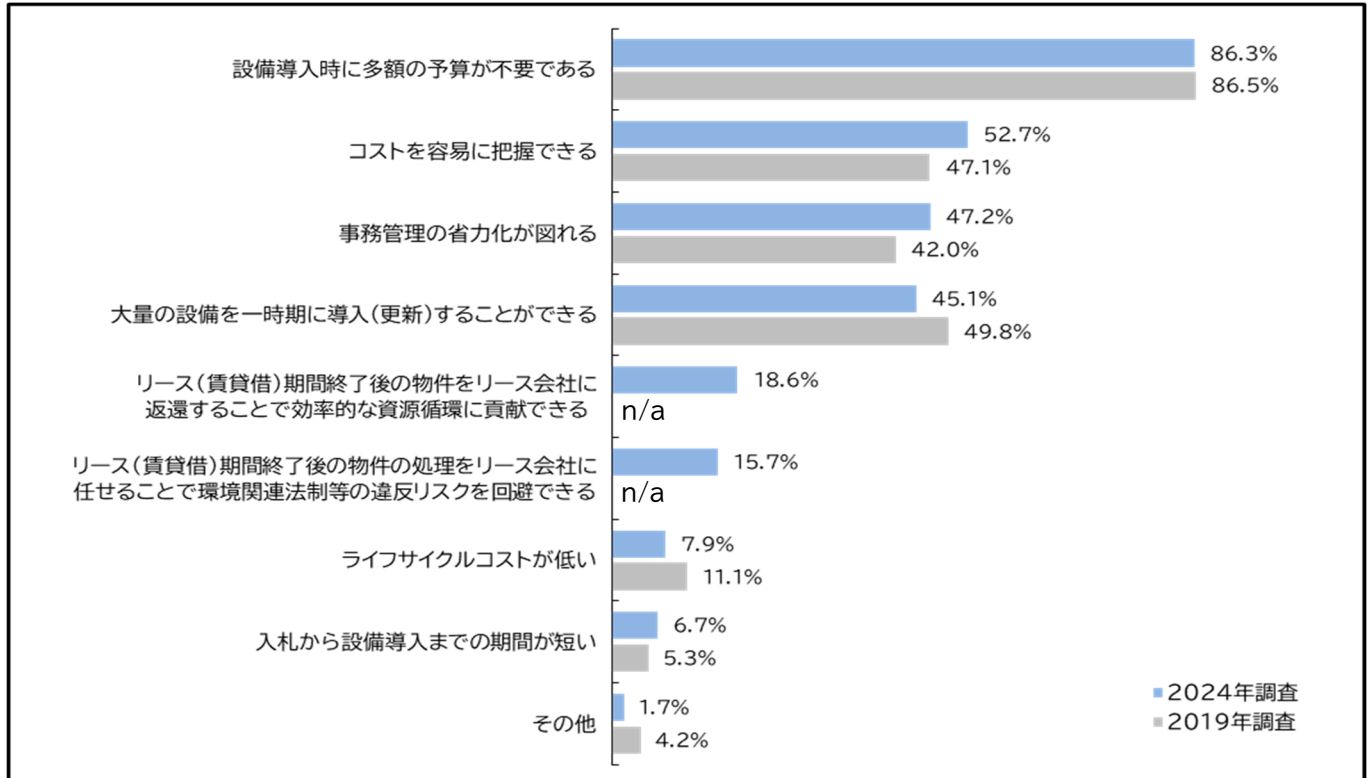
防犯カメラ、理化学機械(分析機器、気象観測装置、公害測定装置等)、電力設備、非常用発電機、蓄電池、燃料電池、楽器、資源回収ボックス、ドローン

## ◆ リース利用理由・課題

- 前回調査と同様に、「設備導入時に多額の予算が不要である」をはじめとして、リースの様々なメリットが評価されている。
- リース利用の課題として、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」、「交付金または補助金の交付を受けることができない」、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」などが挙げられている。

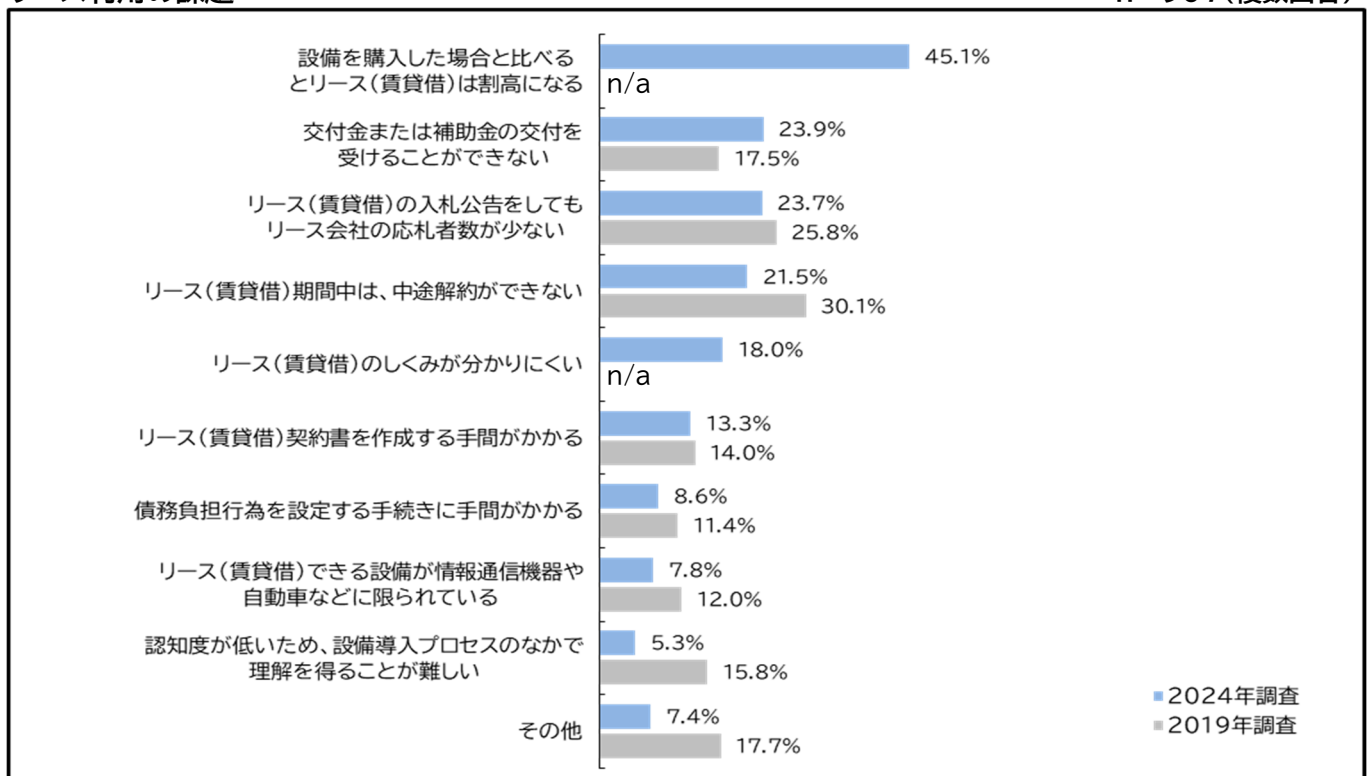
### 官公庁のリース利用理由

n=1,034(複数回答)



### リース利用の課題

n=907(複数回答)

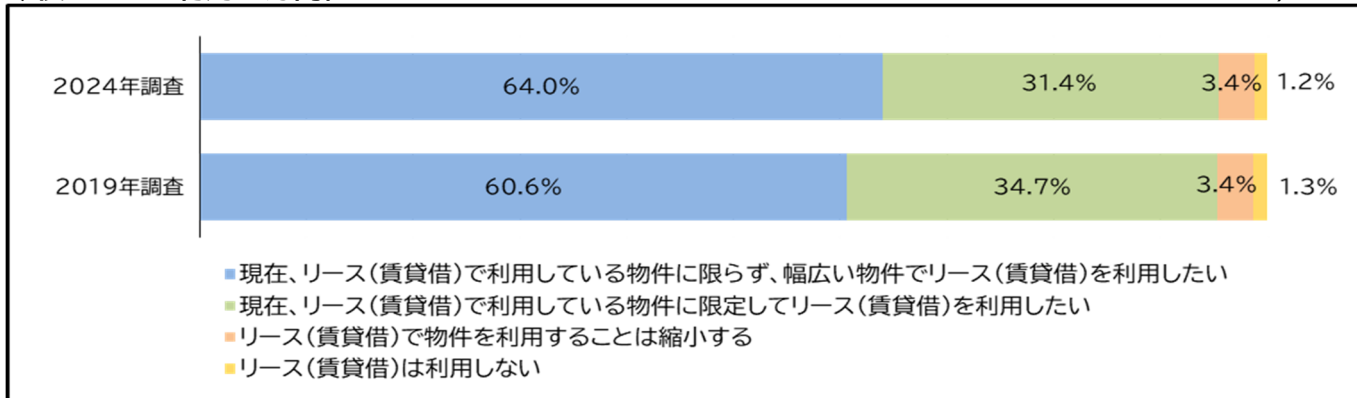


◆ 今後のリース利用の方向性

- 前回調査と同様に、6割強の官公庁が幅広い設備でリースを利用したいと回答、リース利用の縮小やリースを利用しないと回答した官公庁は極めて少ない。

今後のリース利用の方向性

n=1,022

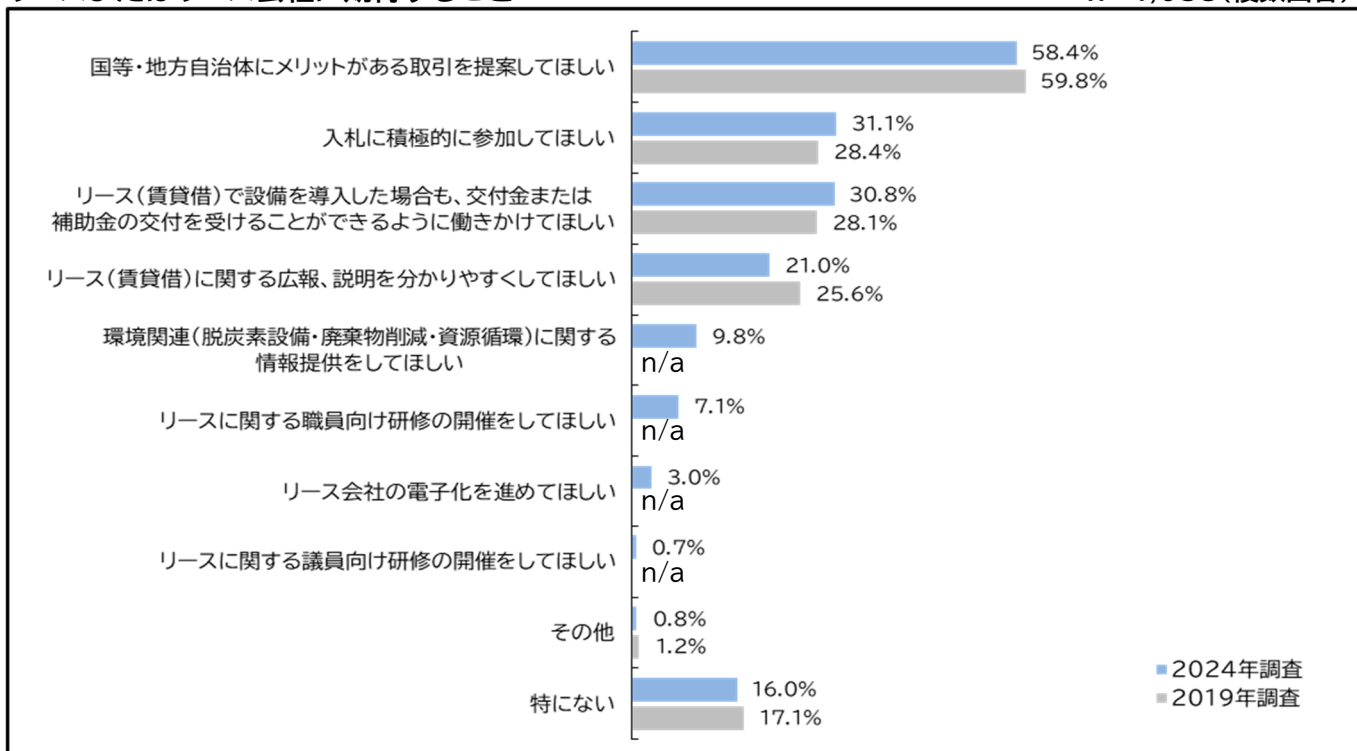


◆ リースまたはリース会社に期待すること

- 前回調査と同様に、「国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい」をはじめとして、リース及びリース会社には多くの期待が寄せられている。

リースまたはリース会社に期待すること

n=1,038(複数回答)



◆ 総括

- 官公庁向けのリース取引は、前回調査時から大きな変化は見られず、リース利用を拡大する方向性が、引き続き示されている。
- 官公庁における設備投資手法の課題を解決するためには、官公庁向けリース取引に関する制度の改善だけでなく、官公庁固有の法制度や業務があるため、官公庁とリース会社が相互に理解を深めていくことも必要と考えられる。
- 当協会では、2019年から開始している官公庁担当官向けの研修を通じて、事例の紹介等を行っているが、引き続き制度改善の提言や広報活動を実施する。

### Ⅲ. 調査結果(単純集計結果)

#### 問 1. 契約書と同一印鑑の押印状況

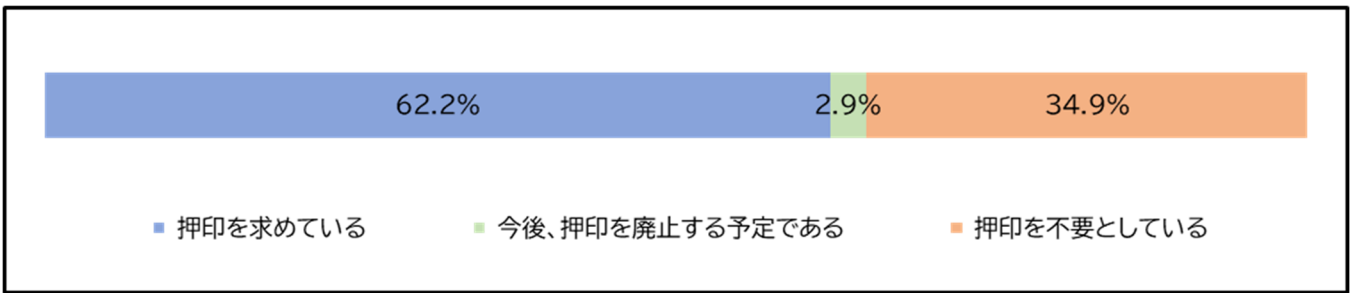
「押印を求めている」(62.2%)が最も高く、以下、「押印を不要としている」(34.9%)、「今後、押印を廃止する予定である」(2.9%)と続いている。

官公庁においては、「今後、押印を廃止する予定である」と既に「押印を不要としている」で 4 割弱が押印を不要としている結果となった。

n=1,055

設問	回答数	構成比
1. 押印を求めている	656	62.2%
2. 今後、押印を廃止する予定である	31	2.9%
3. 押印を不要としている	368	34.9%
合 計	1,055	100.0%

図表Ⅲ-1 契約書と同一印鑑の押印状況



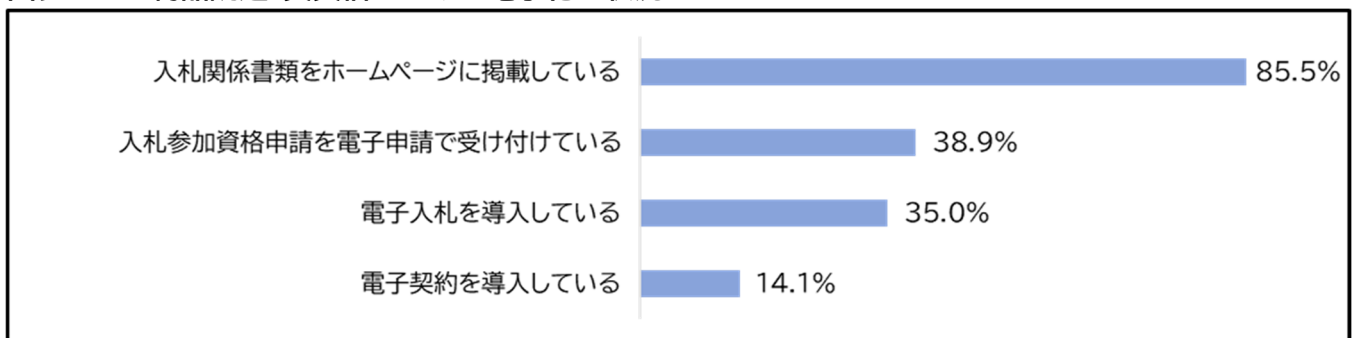
#### 問 2. 物品調達・賃貸借における電子化の状況

「入札関係書類をホームページに掲載している」(85.5%)が最も高く、「入札参加資格申請を電子申請で受け付けている」(38.9%)、「電子入札を導入している」(35.0%)、「電子契約を導入している」(14.1%)と続いている。

n=877(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. 入札関係書類をホームページに掲載している	750	85.5%
2. 入札参加資格申請を電子申請で受け付けている	341	38.9%
3. 電子入札を導入している	307	35.0%
4. 電子契約を導入している	124	14.1%

図表Ⅲ-2 物品調達・賃貸借における電子化の状況



### 問 3. 調達時のサステナビリティに関連する事項

「グリーン購入法の内容を上回る、独自の基準を設定して調達している」(10.6%)が最も高く、「サステナビリティの取組を入札の加点ポイントとしている」(6.4%)、「独自の優良認定制度を導入し入札の条件としている」(6.1%)と続いている。

多くの官公庁で「その他」と回答しているが、「グリーン購入法に準じた対応をしている」や「基準を設けていない」とする回答が大半を占める結果となった。

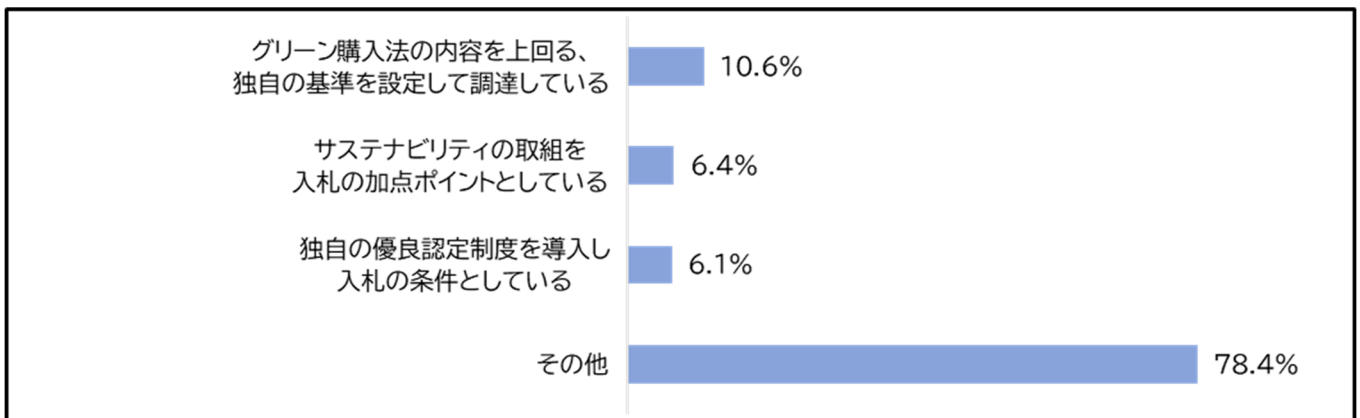
n=329(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. グリーン購入法の内容を上回る、独自の基準を設定して調達している	35	10.6%
2. サステナビリティの取組を入札の加点ポイントとしている	21	6.4%
3. 独自の優良認定制度を導入し入札の条件としている	20	6.1%
4. その他	258	78.4%

#### (その他回答例)

- ・現時点では、調達の際、サステナビリティに関連する基準は設けていない。
- ・グリーン購入法に適合していることを要件としており、経費節減や環境に配慮した物品の調達に努めている。
- ・別途仕様書により、持続可能な取り組みを求めている。

図表Ⅲ-3 調達時のサステナビリティに関連する事項





#### 問 4. リースの利用状況

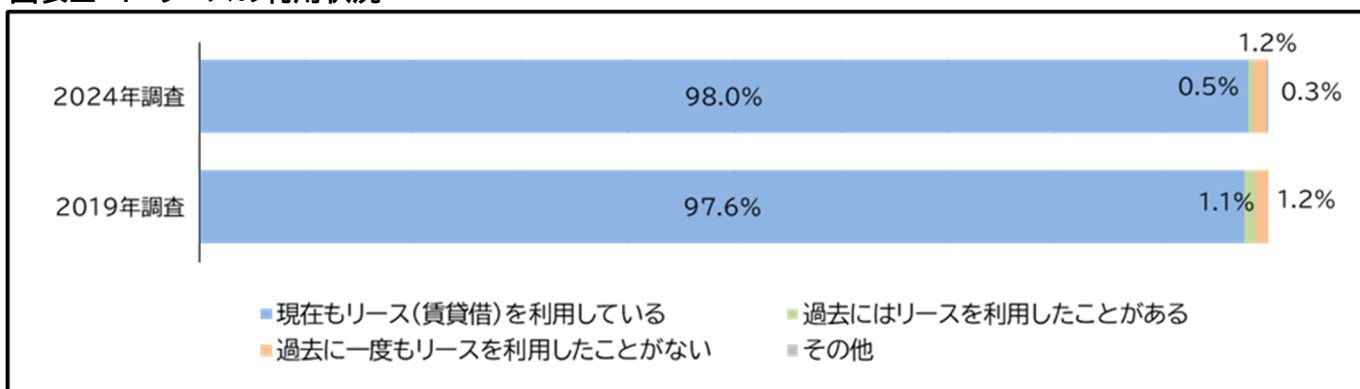
「現在、リース(賃貸借)を利用している」(98.0%)が最も高く、ほとんどの官公庁がリースを利用している結果となった。

「過去にはリース(賃貸借)を利用したことがある」(0.5%)または「過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない」(1.2%)は極めて少ない結果となった。

n=1,070

設問		回答数	構成比
1. 現在、リース(賃貸借)を利用している	*問 5 に進む	1,049	98.0%
2. 過去にはリース(賃貸借)を利用したことがある	*問 5 に進む	5	0.5%
3. 過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない	*問 10 に進む	13	1.2%
4. その他		3	0.3%
合 計		1,070	100.0%

図表Ⅲ-4 リースの利用状況



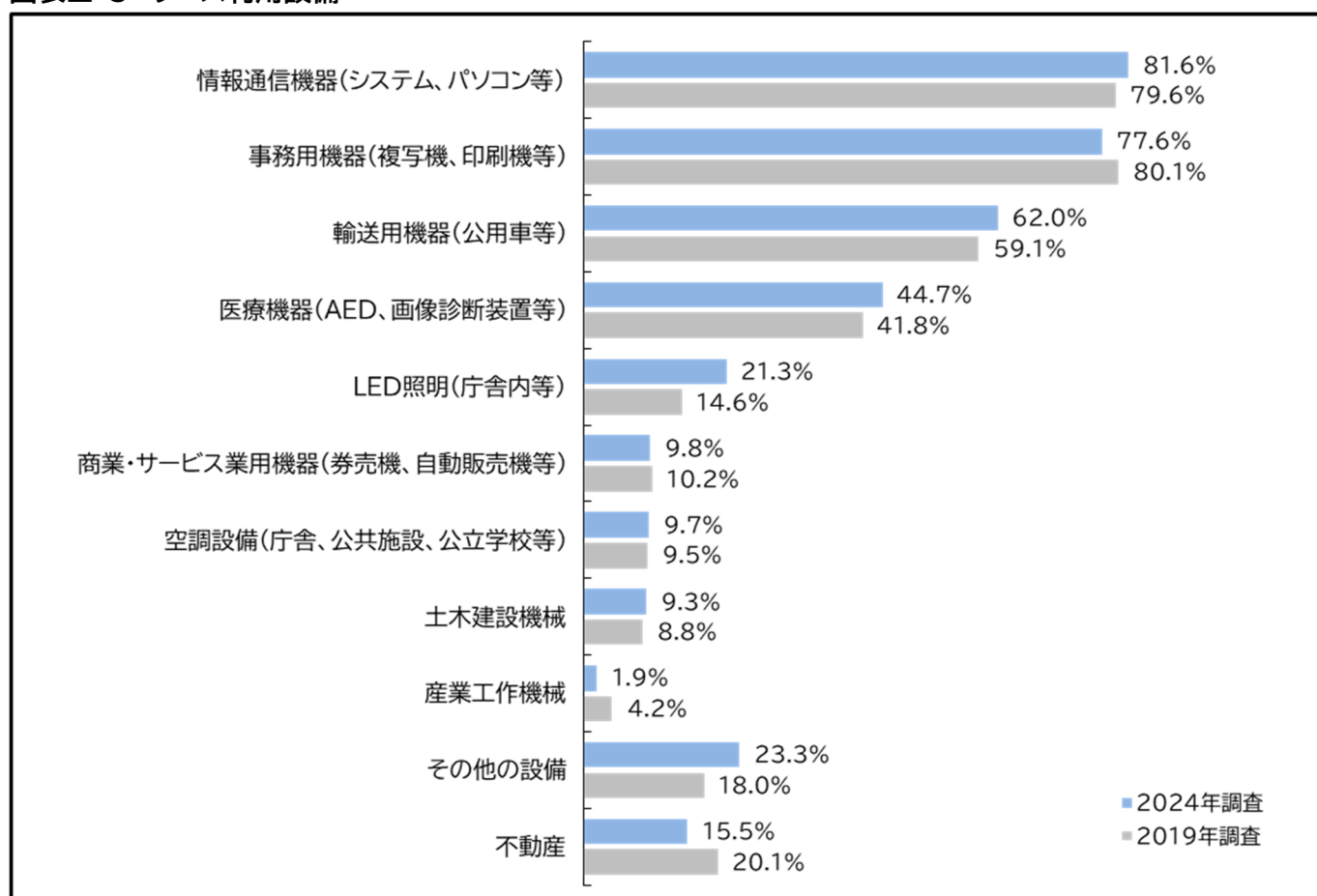
## 問5. リース利用設備

「情報通信機器」(81.6%)が最も高く、以下、「事務用機器」(77.6%)、「輸送用機器」(62.0%)、「医療機器」(44.7%)と続くなど、官公庁において多種多様な設備がリースされている。

n=1,049(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. 情報通信機器(システム、パソコン等)	856	81.6%
2. 事務用機器(複写機、印刷機等)	814	77.6%
3. 輸送用機器(公用車等)	650	62.0%
4. 医療機器(AED、画像診断装置等)	469	44.7%
5. LED照明(庁舎内等)	223	21.3%
6. 商業・サービス業用機器(券売機、自動販売機等)	103	9.8%
7. 空調機器(庁舎、公共施設、公立学校等)	102	9.7%
8. 土木建設機械	98	9.3%
9. 産業工作機械	20	1.9%
10. その他の設備	244	23.3%
11. 不動産	162	15.5%

図表Ⅲ-5 リース利用設備



### ■「その他」の主な回答

防犯カメラ、理化学機械(分析機器、気象観測装置、公害測定装置等)、電力設備、非常用発電機、蓄電池、燃料電池、楽器、資源回収ボックス、ドローン

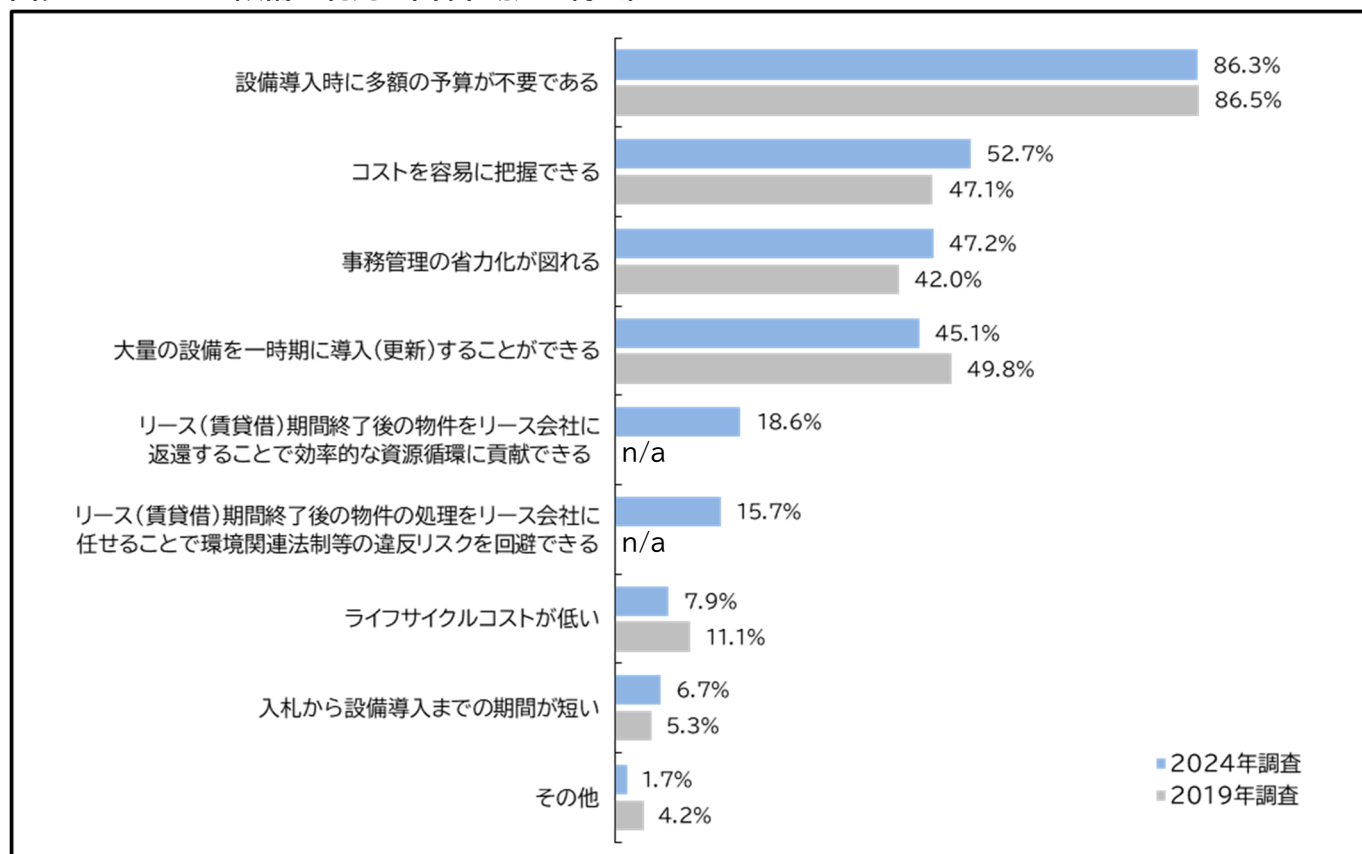
## 問 6. リース設備の利用理由(不動産を除く)

「設備導入時に多額の予算が不要である」(86.3%)が最も高く、以下、「コストを容易に把握できる」(52.7%)、「事務管理の省力化が図れる」(47.2%)、「大量の設備を一時的に導入(更新)することができる」(45.1%)と続いている。

n=1,034(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. 設備導入時に多額の予算が不要である	892	86.3%
2. コストを容易に把握できる	545	52.7%
3. 事務管理の省力化が図れる	488	47.2%
4. 大量の設備を一時期に導入(更新)することができる	466	45.1%
5. リース(賃貸借)期間終了後の物件をリース会社に返還することで効率的な資源循環に貢献できる	192	18.6%
6. リース(賃貸借)期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることで環境関連法制等の違反リスクを回避できる	162	15.7%
7. ライフサイクルコストが低い	82	7.9%
8. 入札から設備導入までの期間が短い	69	6.7%
9. その他	18	1.7%

図表Ⅲ-6 リース設備の利用理由(不動産を除く)



注)2019年調査では「リース期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることができる」(40.6%)と設問を設けていたが、2024年調査ではより具体的な設問(2問)とした。

**問 7. リース設備導入時の債務負担行為(不動産を除く)**

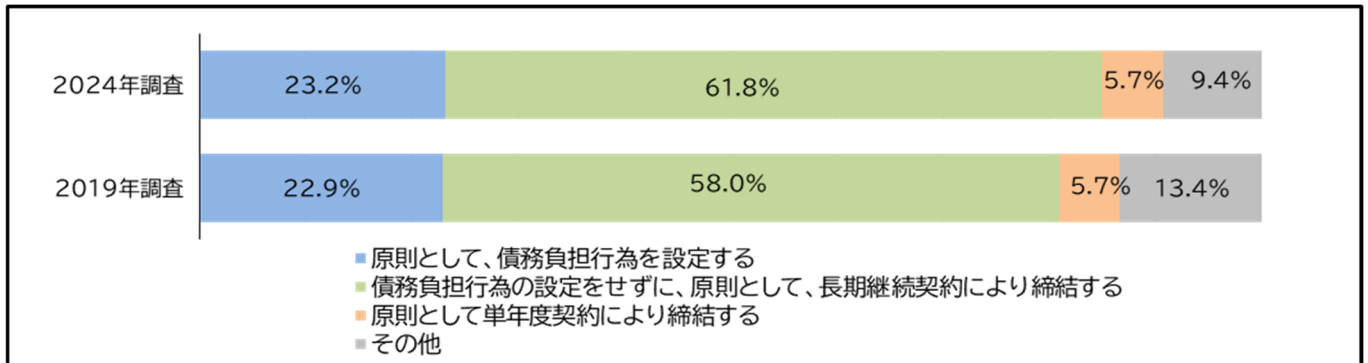
「債務負担行為の設定をせずに、原則として、長期継続契約により締結する」(61.8%)が最も高く、以下、「原則として、債務負担行為を設定する」(23.2%)、「原則として、単年度契約により締結する」(5.7%)と続いている。

「その他」(9.4%)の内容は、「設備の金額によってケースバイケース」、「独立行政法人や国立大学法人などは債務負担行為を設定せずに複数年度のリース契約を締結できる」という趣旨の回答が多い。

n=936

設問	回答数	構成比
1. 原則として、債務負担行為を設定する	217	23.2%
2. 債務負担行為の設定をせずに、原則として、長期継続契約により締結する	578	61.8%
3. 原則として、単年度契約により締結する	53	5.7%
4. その他	88	9.4%
合計	936	100.0%

**図表Ⅲ-7 リース設備導入時の債務負担行為(不動産を除く)**



(注)長期継続契約とは、国や地方自治体が複数年度にわたり契約を締結することを意味するが、取引先が国の場合は、債務負担行為(後年度のリース料の支払債務について議会の承認を得ることをいう。)が行われないと、複数年度のリース契約を締結することができない。一方、都道府県と市町村は、債務負担行為を設定しなくても、地方自治法の規定により、条例の定めに従い、複数年度のリース契約を長期継続契約として締結することができる。

なお、独立行政法人及び国立大学法人などは、国の制度と異なり、債務負担行為の設定をすることなく、各法人の判断によって、複数年度のリース契約を締結することができる。

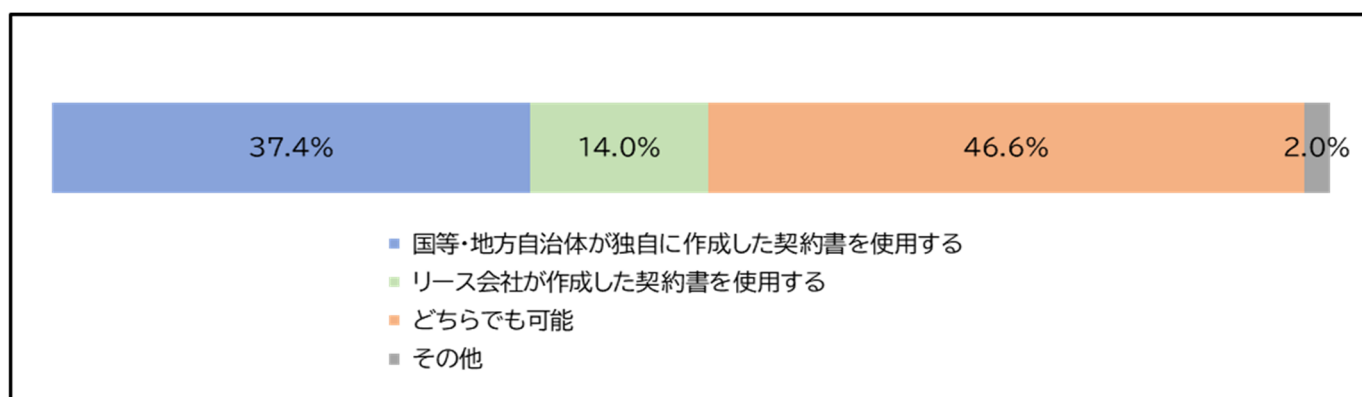
### 問 8. リース設備導入時の契約書の様式(不動産を除く)

「どちらでも可能」(46.6%)が最も高く、「国等・地方自治体が独自に作成した契約書を使用する」(37.4%)、「リース会社が作成した契約書を使用する」(14.0%)と続いている。

n=1,033

設問	回答数	構成比
1. 国等・地方自治体が独自に作成した契約書を使用する	386	37.4%
2. リース会社が作成した契約書を使用する	145	14.0%
3. どちらでも可能	481	46.6%
4. その他	21	2.0%
合計	1,033	100.0%

図表Ⅲ-8 リース設備導入時の契約書の様式(不動産を除く)



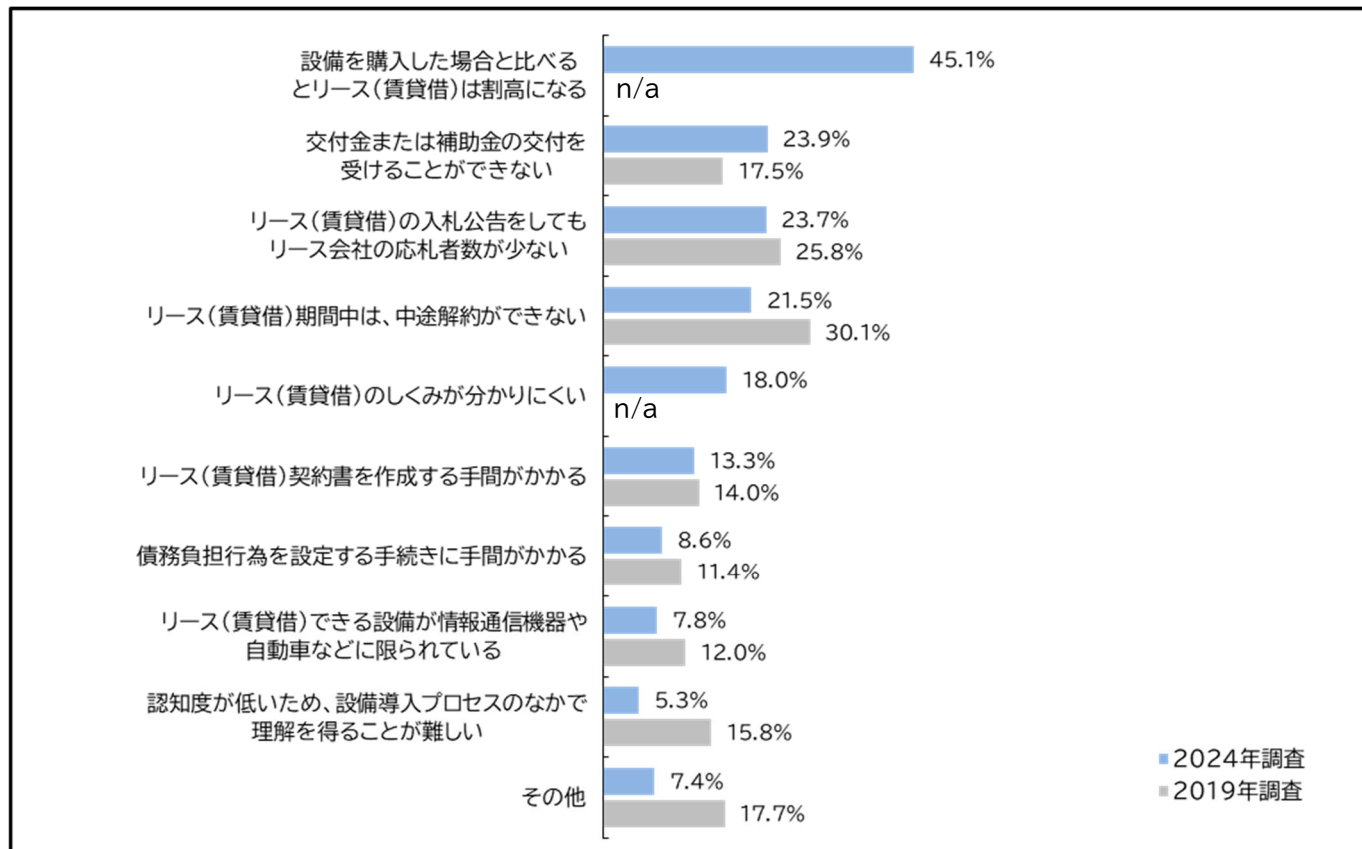
### 問 9. リース設備利用時の課題(不動産を除く)

「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(45.1%)が最も高く、以下、「交付金または補助金の交付を受けることができない」(23.9%)、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者数が少ない」(23.7%)、「リース(賃貸借)期間中は、中途解約ができない」(21.5%)と続いている。

n=907(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. 設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる	409	45.1%
2. 交付金または補助金の交付を受けることができない	217	23.9%
3. リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者数が少ない	215	23.7%
4. リース(賃貸借)期間中は、中途解約ができない	195	21.5%
5. リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい	163	18.0%
6. リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる	121	13.3%
7. 債務負担行為を設定する手続きに手間がかかる	78	8.6%
8. リース(賃貸借)できる設備が情報通信機器や自動車などに限られている	71	7.8%
9. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい	48	5.3%
10. その他	67	7.4%

図表Ⅲ-9 リース設備利用時の課題(不動産を除く)



注)2019年調査では、「その他」の回答として、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」、「リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい」があったため、2024年調査では設問を追加設定した。

### 問 10. リース設備の非導入理由・利用中止理由(不動産を除く)

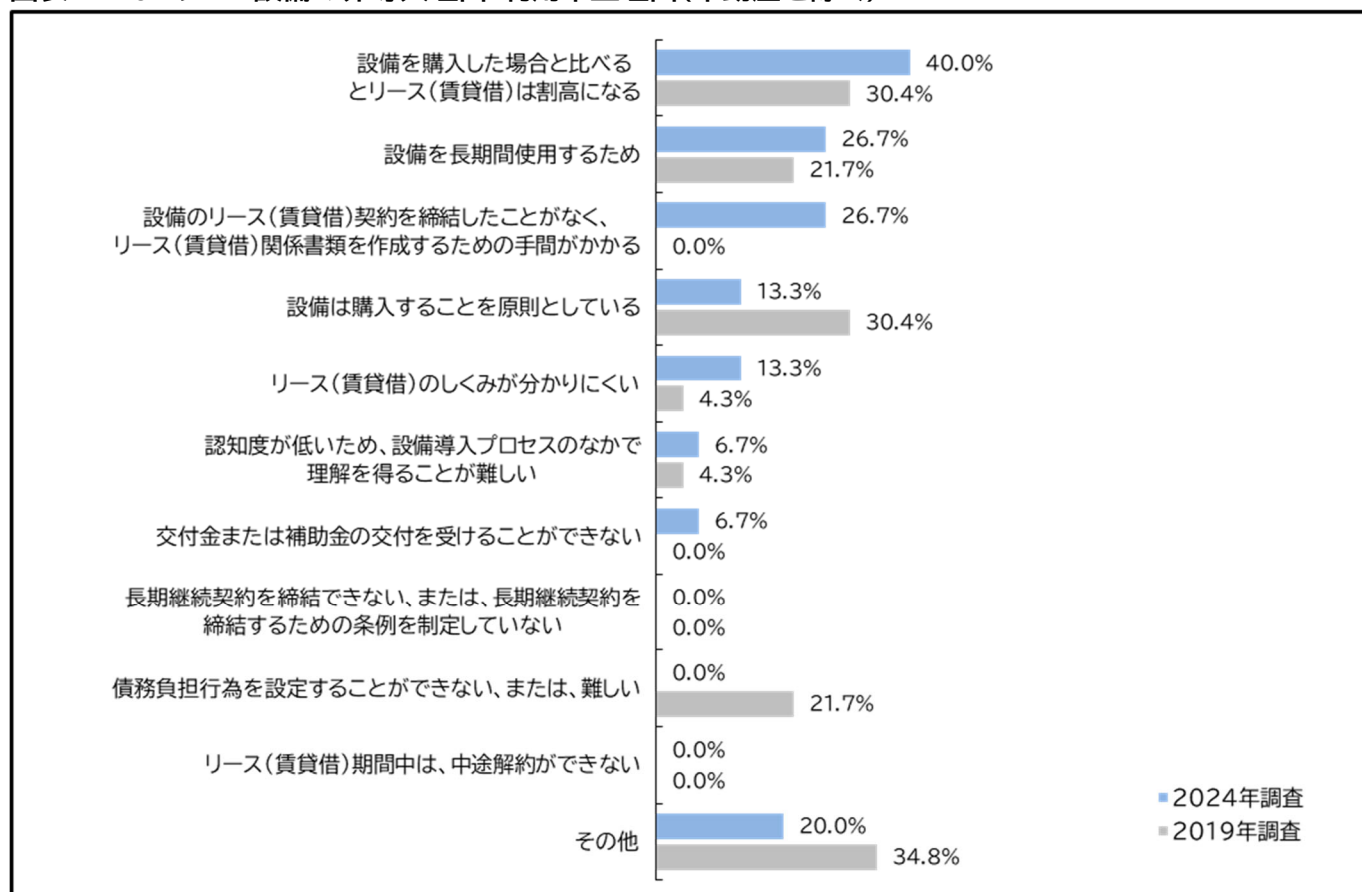
\*問 4 で「過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない」を選択した場合のみ回答

「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(40.0%)が最も高く、以下、「設備を長期間使用するため」「設備のリース(賃貸借)契約を締結したことがなく、リース(賃貸借)関係書類を作成するための手間がかかる」(各 26.7%)と続いている。

n=13(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. 設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる	6	40.0%
2. 設備を長期間使用するため	4	26.7%
3. 設備のリース(賃貸借)契約を締結したことがなく、リース(賃貸借)関係書類を作成するための手間がかかる	4	26.7%
4. 設備は購入することを原則としている	2	13.3%
5. リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい	2	13.3%
6. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい	1	6.7%
7. 交付金または補助金の交付を受けることができない	1	6.7%
8. 長期継続契約を締結できない、または、長期継続契約を締結するための条例を制定していない	0	0.0%
9. 債務負担行為を設定することができない、または、難しい	0	0.0%
10. リース(賃貸借)期間中は、中途解約ができない	0	0.0%
11. その他	3	20.0%

図表Ⅲ-10 リース設備の非導入理由・利用中止理由(不動産を除く)



## 問 11. リースの利用意向

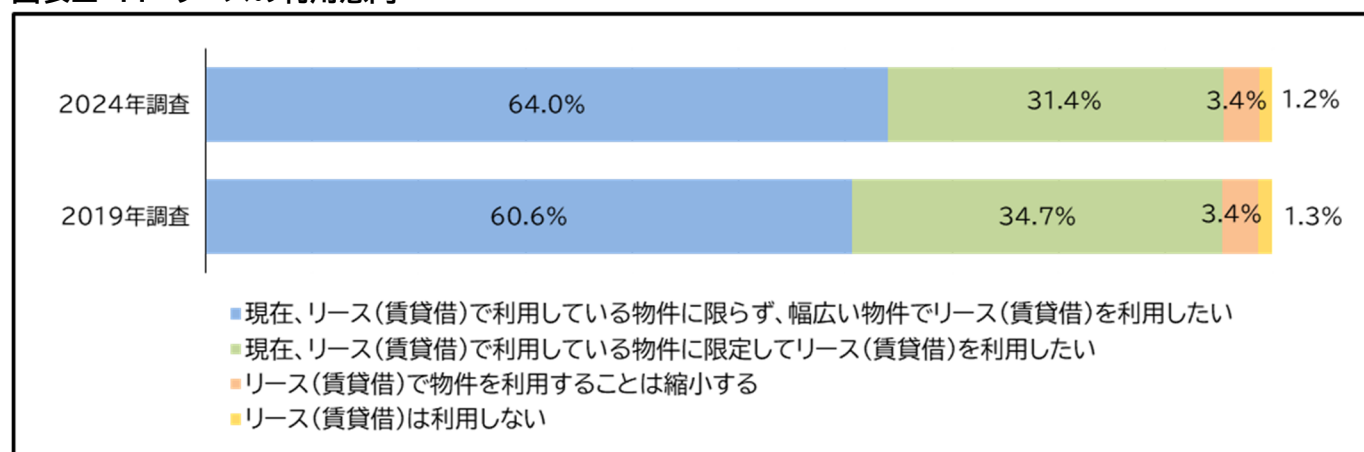
「現在、リース(賃貸借)で利用している物件に限らず、幅広い物件でリース(賃貸借)を利用したい」(64.0%)が最も高く、以下、「現在、リース(賃貸借)で利用している物件に限定してリース(賃貸借)を利用したい」(34.1%)となった。

「リース(賃貸借)で物件を利用することは縮小する」(3.4%)、「リース(賃貸借)は利用しない」(1.2%)は極めて少ない結果となった。

n=1,022

設問	回答数	構成比
1. 現在、リース(賃貸借)で利用している物件に限らず、幅広い物件でリース(賃貸借)を利用したい	654	64.0%
2. 現在、リース(賃貸借)で利用している物件に限定してリース(賃貸借)を利用したい	321	34.1%
3. リース(賃貸借)で物件を利用することは縮小する	35	3.4%
4. リース(賃貸借)は利用しない	12	1.2%
合計	1,022	100.0%

図表Ⅲ-11 リースの利用意向



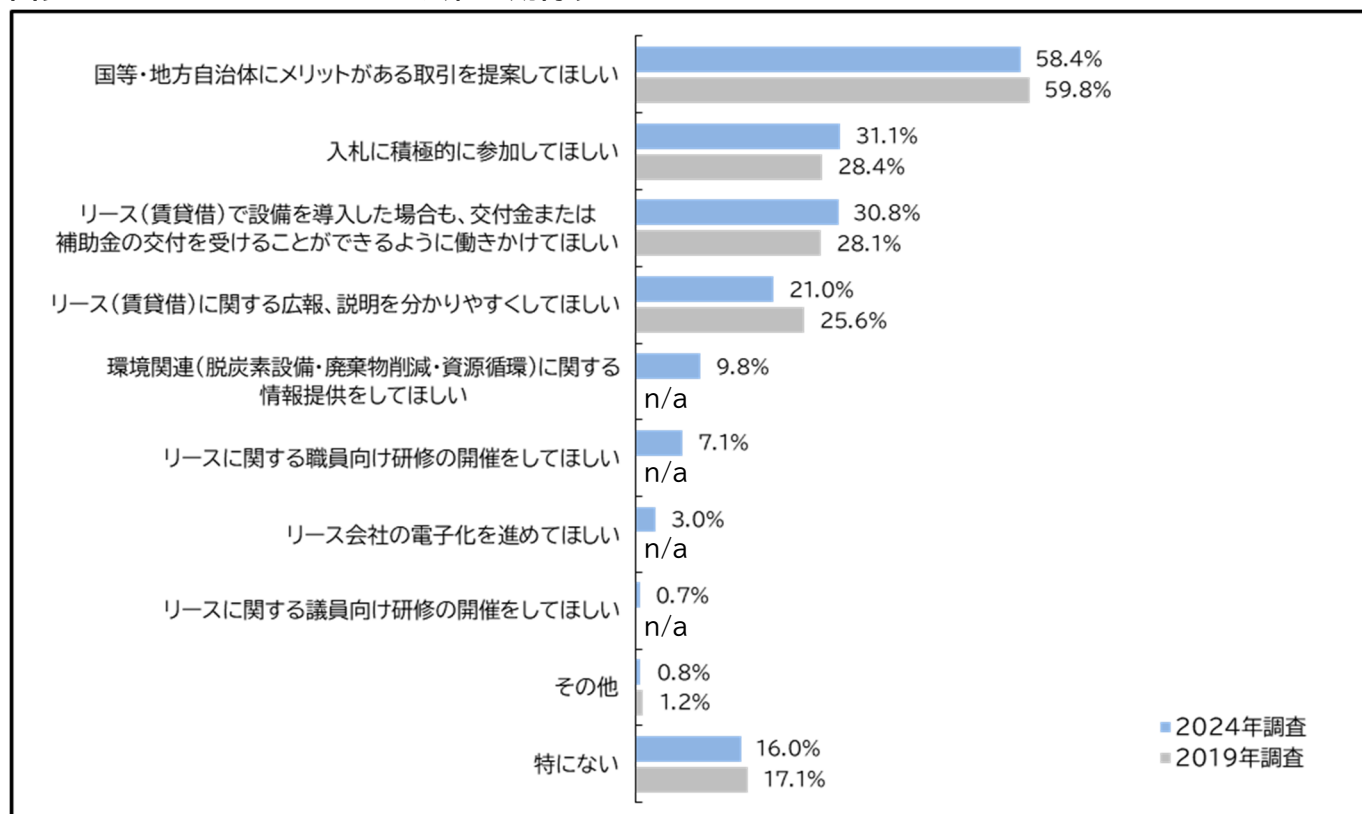


## 問 12. リースまたはリース会社に期待すること

「国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい」(58.4%)、が最も高く、以下、「入札に積極的に参加してほしい」(31.1%)、「リース(賃貸借)で設備を導入した場合も、交付金または補助金の交付を受けることができるように働きかけてほしい」(30.8%)、「リース(賃貸借)に関する広報、説明を分かりやすくしてほしい」(21.0%)と続いている。

設問	n=1,038(複数回答)	
	回答数	構成比
1. 国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい	606	58.4%
2. 入札に積極的に参加してほしい	323	31.1%
3. リース(賃貸借)で設備を導入した場合も、交付金または補助金の交付を受けることができるように働きかけてほしい	320	30.8%
4. リース(賃貸借)に関する広報、説明を分かりやすくしてほしい	218	21.0%
5. 環境関連(脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環)に関する情報提供をしてほしい	102	9.8%
6. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい	74	7.1%
7. リース会社の電子化を進めてほしい	31	3.0%
8. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい	7	0.7%
9. その他	8	0.8%
10. 特にない	166	16.0%

図表Ⅲ-12 リースまたはリース会社に期待すること



注)2019年調査では「環境関連(脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環)に関する情報提供をしてほしい」、「リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい」、「リース会社の電子化を進めてほしい」、「リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい」は、2024年調査の回答選択肢として設けていない。

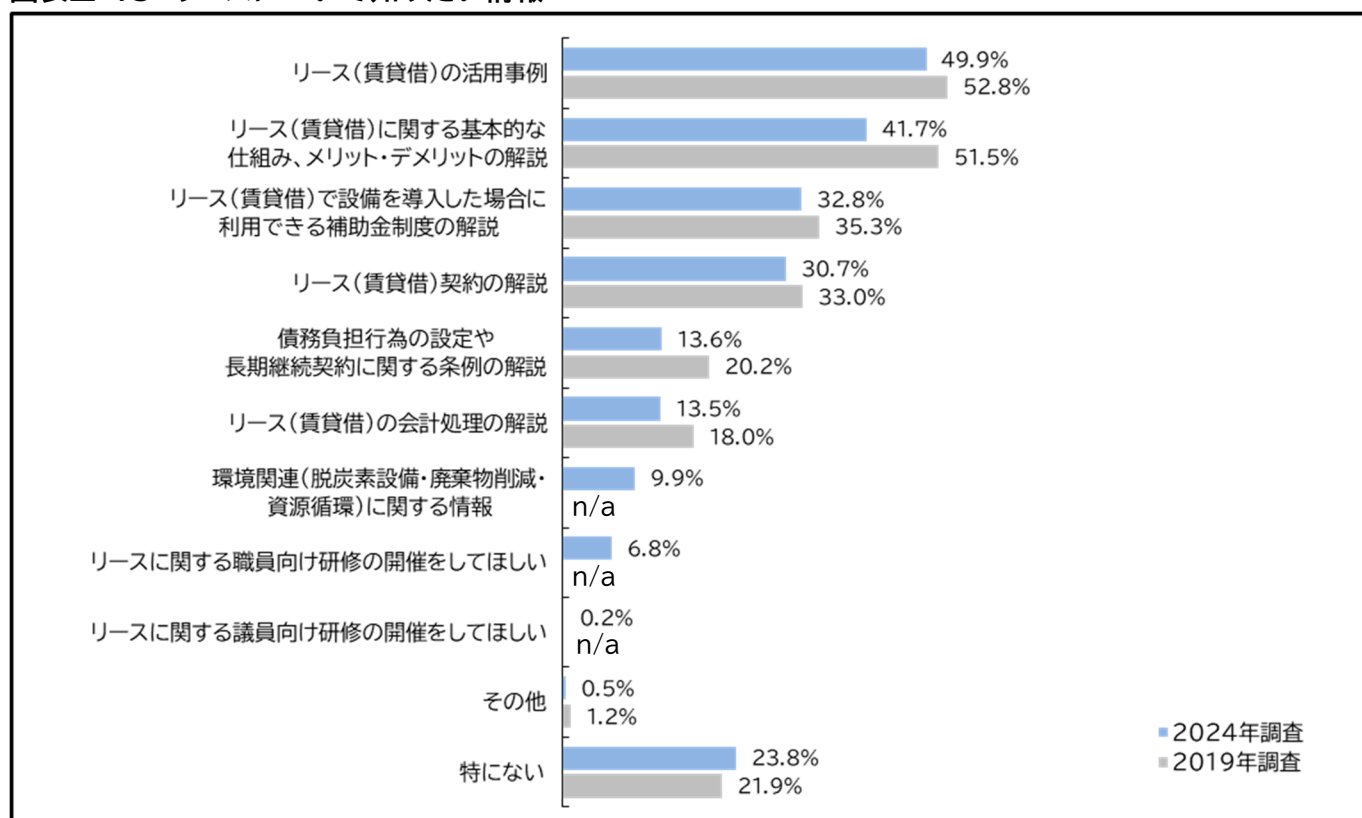
### 問 13. リースについて知りたい情報

「リース(賃貸借)の活用事例」(49.9%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説」(41.7%)、「リース(賃貸借)で設備を導入した場合に利用できる補助金制度の解説」(32.8%)、「リース(賃貸借)契約の解説」(30.7%)と続いている。

n=1,003(複数回答)

設問	回答数	構成比
1. リース(賃貸借)の活用事例	500	49.9%
2. リース(賃貸借)に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説	418	41.7%
3. リース(賃貸借)で設備を導入した場合に利用できる補助金制度の解説	329	32.8%
4. リース(賃貸借)契約の解説	308	30.7%
5. 債務負担行為の設定や長期継続契約に関する条例の解説	136	13.6%
6. リース(賃貸借)の会計処理の解説	135	13.5%
7. 環境関連(脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環)に関する情報	99	9.9%
8. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい	68	6.8%
9. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい	2	0.2%
10. その他	5	0.5%
11. 特にない	239	23.8%

図表Ⅲ-13 リースについて知りたい情報



注)2019年調査では「環境関連(脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環)に関する情報提供をしてほしい」、「リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい」、「リース会社の電子化を進めてほしい」、「リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい」は、2024年調査の回答選択肢として設けていない。

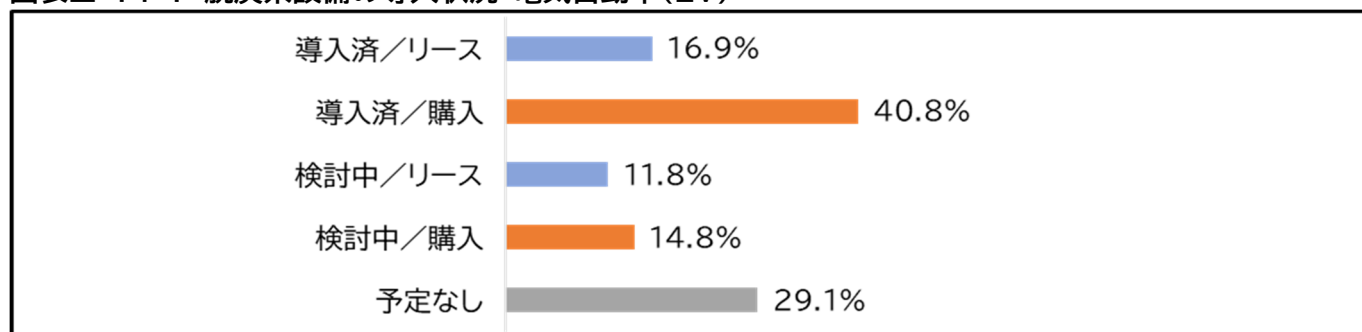
### 問 14-1. 脱炭素設備の導入状況:電気自動車(EV)

「導入済」では、「リース」(16.9%)、「購入」(40.8%)と他の脱炭素設備よりもリースでの導入が進んでいる。「検討中」では、「リース」(11.8%)、「購入」(14.8%)と同程度の水準となっている。なお、約3割は「予定なし」(29.1%)となっている。

n=916(複数回答)

設問		回答数	構成比
導入済	1. リース	155	16.9%
	2. 購入	374	40.8%
検討中	3. リース	108	11.8%
	4. 購入	136	14.8%
予定なし		267	29.1%

図表Ⅲ-14-1 脱炭素設備の導入状況:電気自動車(EV)



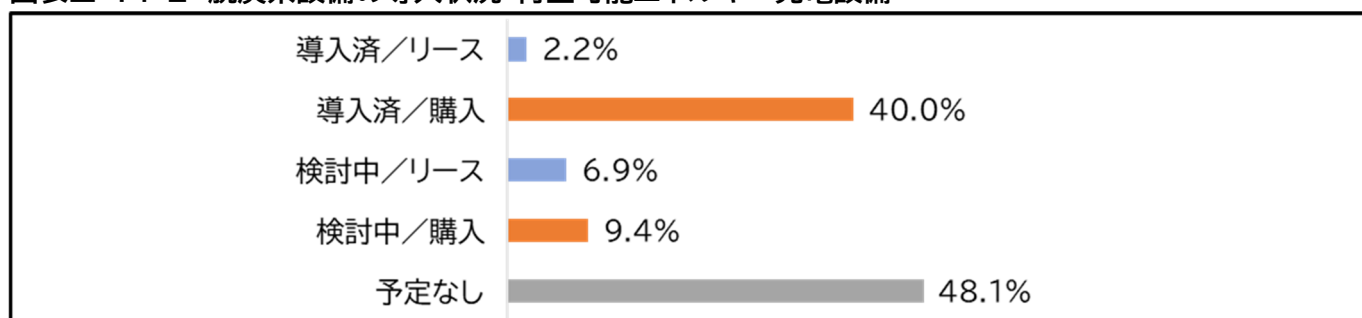
### 問 14-2. 脱炭素設備の導入状況:再生可能エネルギー発電設備

「導入済」では、「リース」(2.2%)、「購入」(40.0%)と「購入」する方が大幅に高くなっている。「検討中」では、「リース」(6.9%)、「購入」(9.4%)と同程度の水準となっている。なお、半数近くで「予定なし」(48.1%)となっている。

n=780(複数回答)

設問		回答数	構成比
導入済	1. リース	17	2.2%
	2. 購入	312	40.0%
検討中	3. リース	54	6.9%
	4. 購入	73	9.4%
予定なし		375	48.1%

図表Ⅲ-14-2 脱炭素設備の導入状況:再生可能エネルギー発電設備



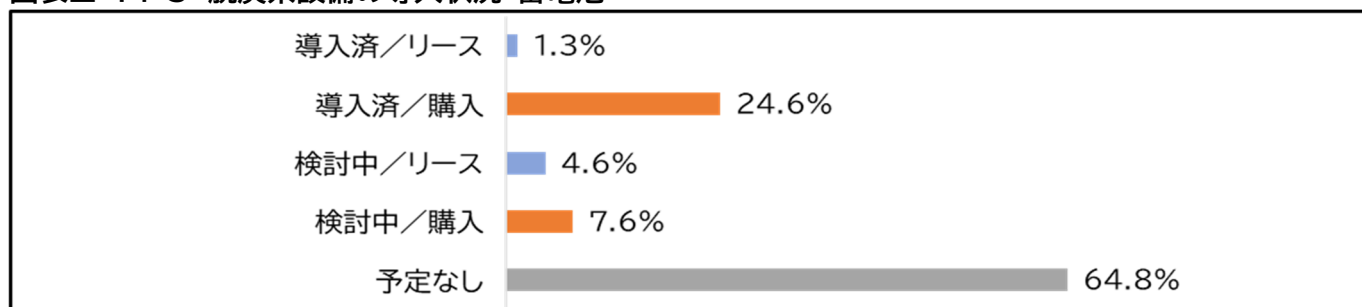
### 問 14-3. 脱炭素設備の導入状況:蓄電池

「導入済」では、「リース」(1.3%)、「購入」(24.6%)と「購入」する方が大幅に高くなっている。「検討中」では、「リース」(4.6%)、「購入」(7.6%)と同程度の水準となっている。なお、6割強は「予定なし」(64.8%)となっている。

n=719(複数回答)

設問		回答数	構成比
導入済	1. リース	9	1.3%
	2. 購入	177	24.6%
検討中	3. リース	33	4.6%
	4. 購入	55	7.6%
予定なし		466	64.8%

図表Ⅲ-14-3 脱炭素設備の導入状況:蓄電池



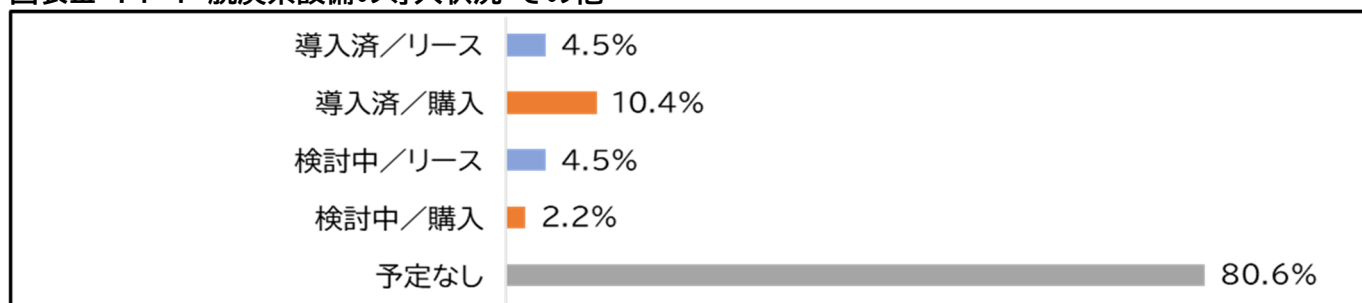
### 問 14-4. 脱炭素設備の導入状況:その他

「導入済」では、「リース」(4.5%)、「購入」(10.4%)と「購入」する方が少し高くなっている。「検討中」では、「リース」(4.5%)、「購入」(2.2%)と回答数は少ないが、「リース」の方が高くなっている。なお、8割強は「予定なし」(80.6%)となっている。

n=134(複数回答)

設問		回答数	構成比
導入済	1. リース	6	4.5%
	2. 購入	14	10.4%
検討中	3. リース	6	4.5%
	4. 購入	3	2.2%
予定なし		108	80.6%

図表Ⅲ-14-4 脱炭素設備の導入状況:その他



※物件は、「電気自動車の充電器」、「水素自動車」、「地熱利用の空調設備」などがあつた。

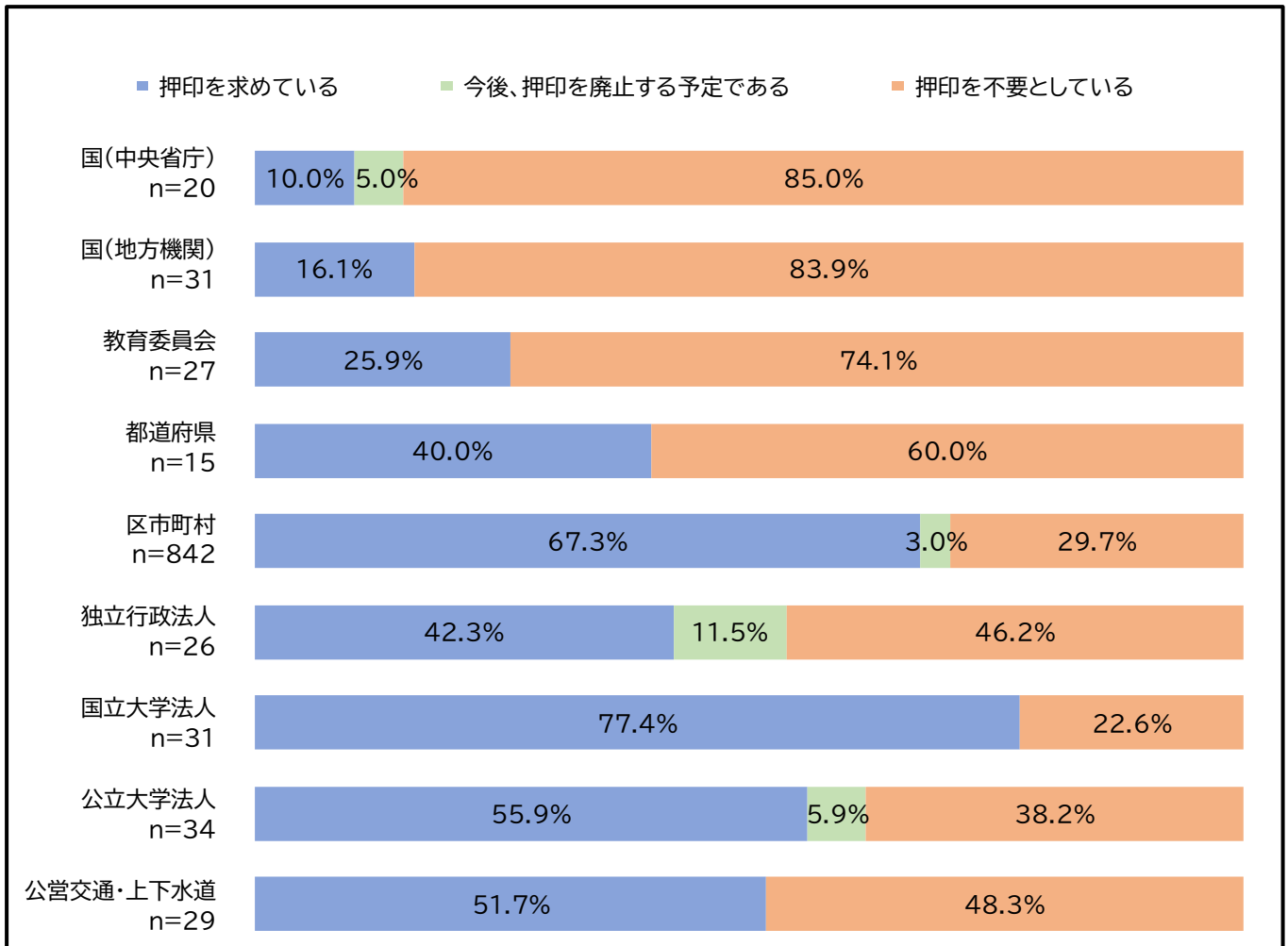
## IV. 調査結果(詳細)

### 問 1. 契約書と同一印鑑の押印状況

官公庁によって、押印状況が異なる結果となった。「押印を不要としている」では、「国(中央省庁)」(85.0%)、「国(地方機関)」(83.9%)は他の属性と比べて高く、以下、「教育委員会」(74.1%)、「都道府県」(60.0%)、「公営交通・上下水道」(48.3%)、「公立大学法人」(38.2%)と続いている。一方、「区市町村」(29.7%)、「国立大学法人」(22.6%)では、押印の廃止が他の属性と比較すると、進んでいない。

ヒアリング調査によると、「国の方針により加速度的に進んだ(国(中央省庁))」、「コロナ禍をきっかけに進んだ(区市町村)」などの要因を確認できた。押印廃止を進めたくても、電子対応が遅れていることなどを理由に対応できていない官公庁も多いこと事が考えられる。

図表IV-1 契約書と同一印鑑の押印状況(属性別)



### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 押印の廃止と入札・契約等の電子化は同時に進んだ。コロナ禍と政府による改革が大きく影響していると思う(国(中央省庁))。
- ✓ 契約課では、テレワークができない業務が多いが、業務を効率的に行うため、押印廃止を実施し、コロナ禍をきっかけに大きく進んだと認識している(区市町村)。

## 問 2. 物品調達・賃貸借における電子化の状況

「入札関係書類をホームページに掲載している」は、全ての属性において対応が進んでいるが、電子入札・電子契約においては、国(中央省庁)及び国(地方機関)を除いて、対応が進んでいない結果となった。

「入札関係書類をホームページに掲載している」では、「独立行政法人」(100.0%)が最も高く、以下、「公立大学法人」(96.4%)、「教育委員会」(95.7%)、「国立大学法人」(88.0%)、「国(地方機関)」(86.7%)、「公営交通・上下水道」(85.7%)、「区市町村」(84.5%)、「都道府県」(81.3%)、「国(中央省庁)」(78.9%)と続いている。全ての属性において約 8 割以上で、入札関係書類をホームページに掲載しており、対応が進んでいる。

「入札参加資格申請を電子申請で受け付けている」では、「国(地方機関)」(83.3%)が最も高く、以下、「都道府県」(75.0%)、「国(中央省庁)」(73.7%)、「教育委員会」(43.5%)、「区市町村」(38.2%)、「公営交通・上下水道」(33.3%)、「国立大学法人」(16.0%)、「独立行政法人」(15.8%)と続いている。「国(中央省庁)」及び「国(地方機関)」は、統一規格のポータルサイトがあるため、他の属性と比較して、高くなったと考えられる。

「電子入札を導入している」では、「国(地方機関)」(93.3%)が最も高く、以下、「国(中央省庁)」(89.5%)、「都道府県」(68.8%)、「公営交通・上下水道」(57.1%)、「教育委員会」(47.8%)、「区市町村」(32.0%)、「独立行政法人」(15.8%)、「国立大学法人」(4.0%)、「公立大学法人」(3.6%)と続いている。押印廃止と同様に「国(中央省庁)」及び「国(地方機関)」では、他の属性と比較して、電子入札が進んでいる。

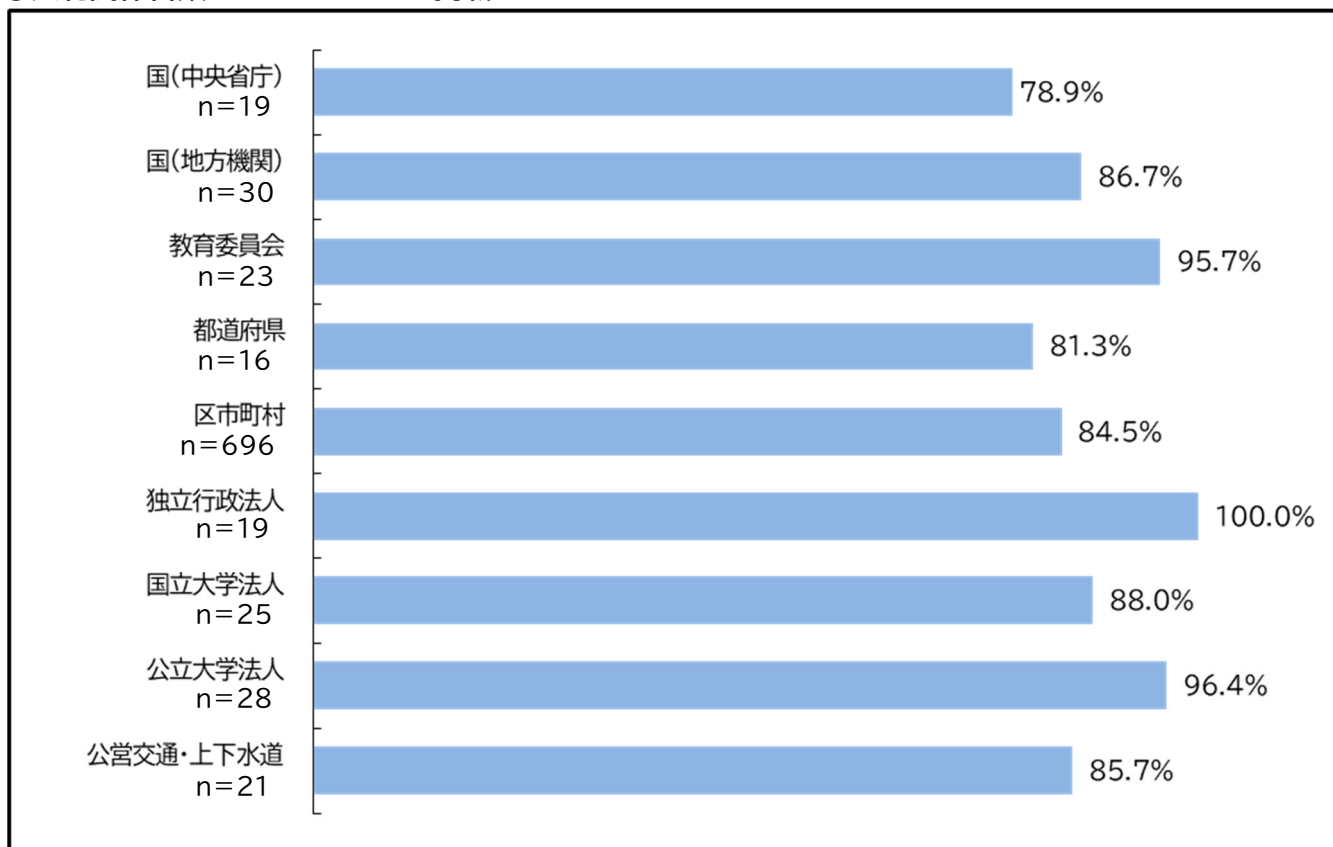
「電子契約を導入している」では、「国(中央省庁)」(52.6%)、「国(地方機関)」(50.0%)、「都道府県」(31.3%)、「教育委員会」(30.4%)、「公営交通・上下水道」(23.8%)、「国立大学法人」(12.0%)、「区市町村」(11.1%)、「独立行政法人」(5.3%)、「公立大学法人」(3.6%)と続いている。上記の他の設問と同様に「国(中央省庁)」及び「国(地方機関)」においては、導入が進んでいる結果となったが、ヒアリング調査(リース会社)によると、電子契約での取引は、現状では進んでいないとされている。

### 参考:ヒアリング調査結果

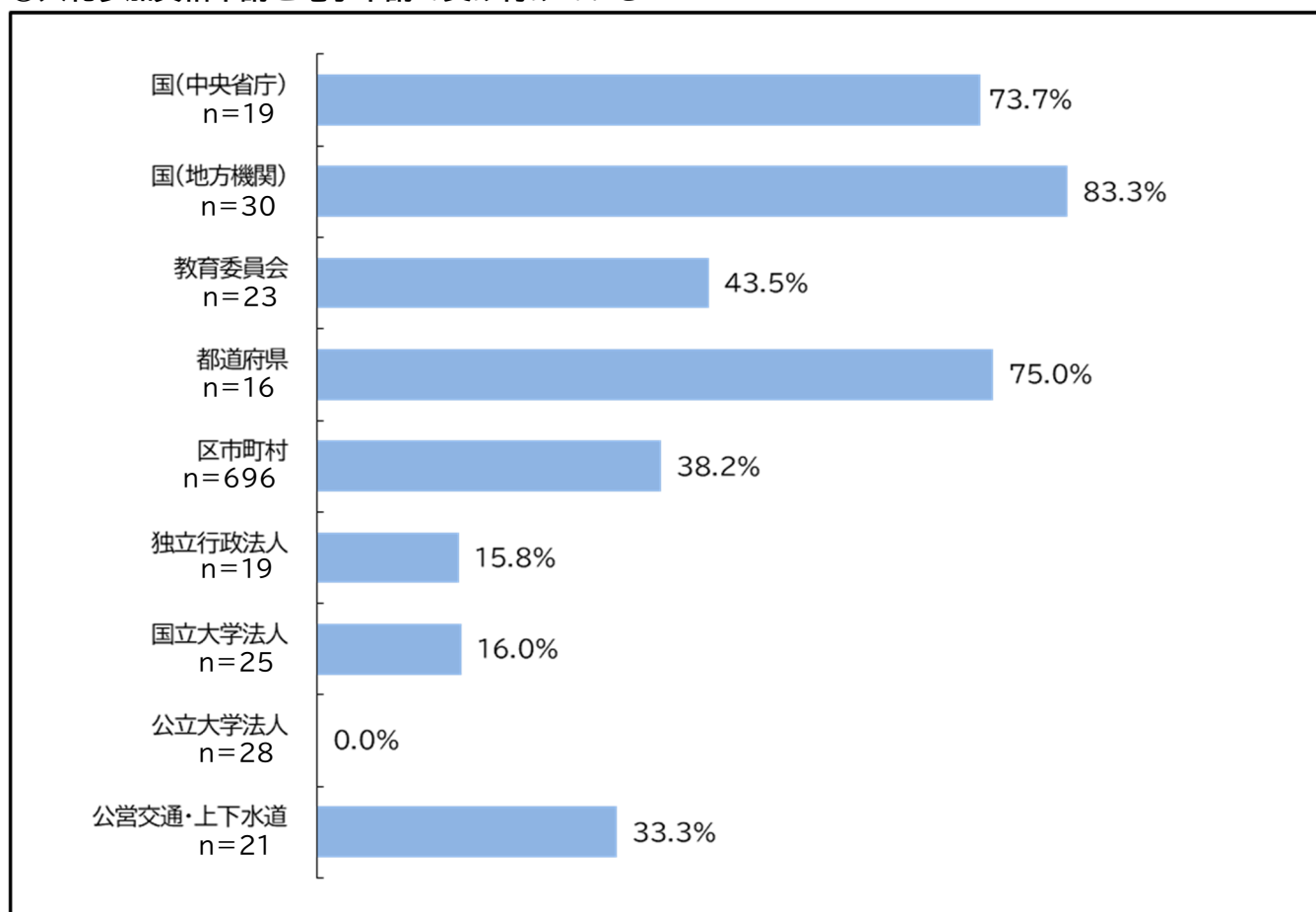
- ✓ 電子入札・契約についてはとても利便性を感じているが、現時点では、紙対応の方が多い。省庁においては、民間の電子契約サービスを利用することができず、認証を必要とする省庁側の電子契約に限って対応ができる(国(中央省庁))。
- ✓ 電子契約を既に導入済みであるが、電子契約を行うポータルサイトは規格が統一されているため、独自のルールなどが反映されず課題と感じている。電子契約を導入してから調達手続きのスピードは向上している。但し、確認作業は紙と変わらず、人が目で確認しており、全てが上手くいくという事はない(区市町村)。
- ✓ 取引の現状は紙での契約のみであり、今後電子契約しか受け付けられないことにならない限りは、リース会社としての取引傾向が変わることはないと思う(リース会社)。

図表IV-2 物品調達・賃貸借における電子化の状況(属性別)

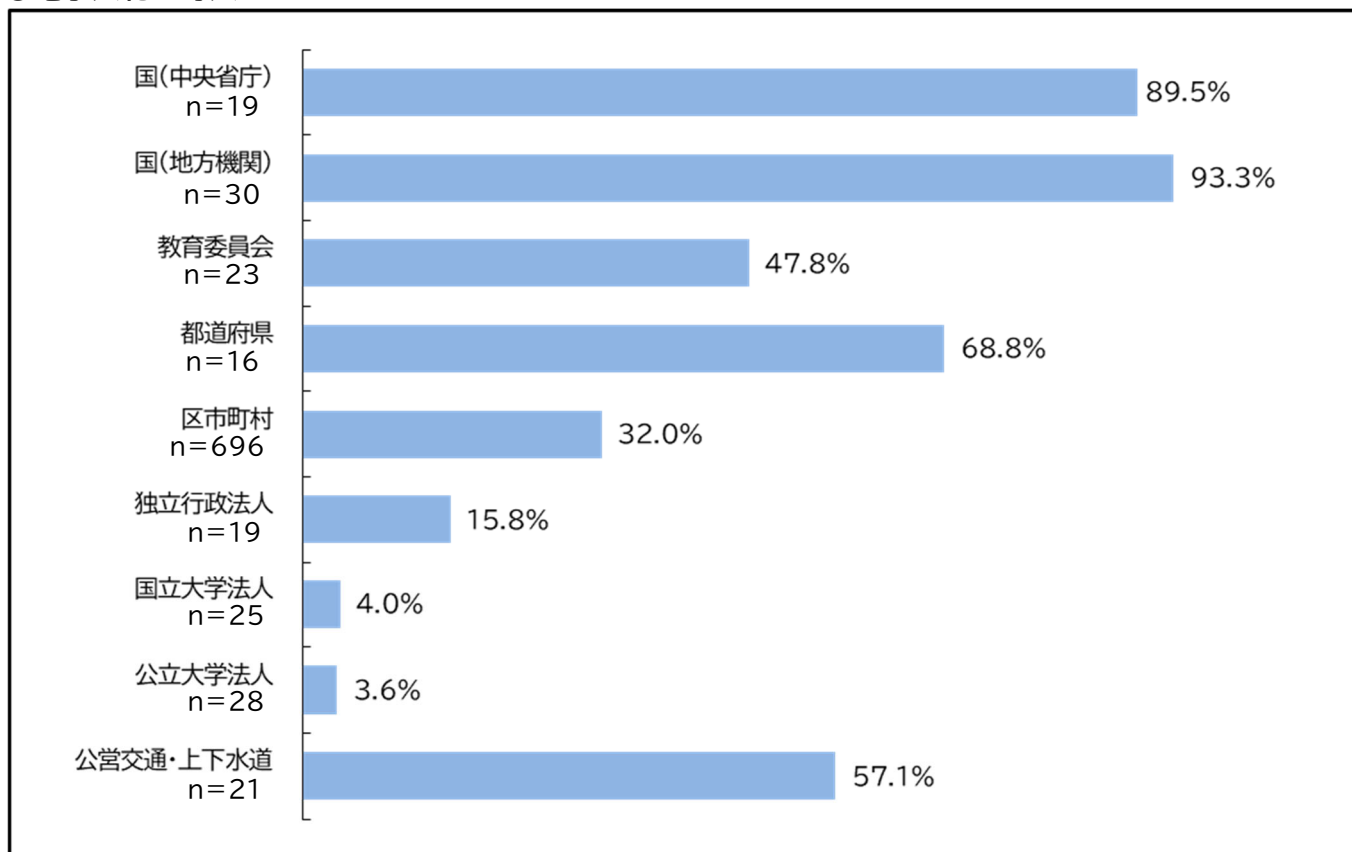
①入札関係書類をホームページに掲載している



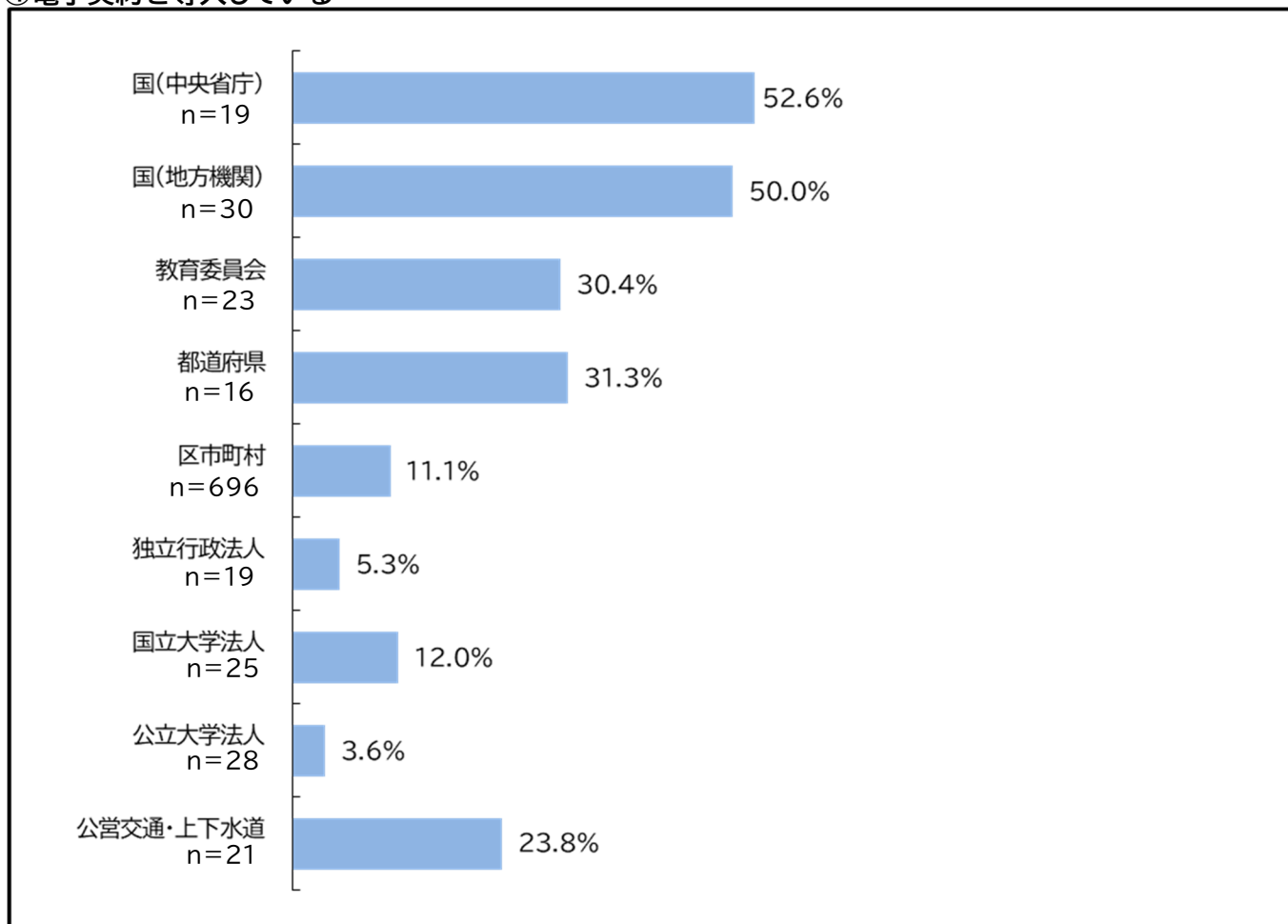
②入札参加資格申請を電子申請で受け付けている



### ③電子入札を導入している



### ④電子契約を導入している





### 問 3. 調達時のサステナビリティに関連する事項

「その他」が全ての属性で最も高い。「その他」と回答した各属性の回答状況は、国(中央省庁)(71.4%)、国(地方機関)(50.0%)、教育委員会(66.7%)、都道府県(60.0%)、区市町村(80.5%)、独立行政法人(72.7%)、国立大学法人(83.3%)、公立大学法人(92.3%)、公営交通・上下水道(63.6%)となっている。

その他の回答理由としては、「グリーン購入法に準じた対応をしている」や「基準を設けていない」とする回答が大半を占める結果となった。

ヒアリング調査によると、サステナビリティへの取り組みの重要度はよく認識しているが、予算との兼ね合いがあるため、最終的にサステナビリティを取るか価格を取るかで苦慮していることなどを確認できた。

#### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ グリーン購入法に準じた対応をしているが、入札に際して、グリーン調達を進めすぎると小規模な業者が入札に参加できなくなる恐れがあるため、現時点では進めることを特段考えていない(区市町村)。
- ✓ グリーン購入のガイドラインに沿って対応している。現場としては、サステナビリティを優先するか価格を優先するか苦慮している。総合的な評価でケースバイケース対応となる(区市町村)。

### 問 4. リースの利用状況

「現在リース(賃貸借)を利用している」が全ての属性で最も高い。特に「国(中央省庁)」・「都道府県」・「公営交通・上下水道」(各 100.0%)は他の属性と比べて高い。

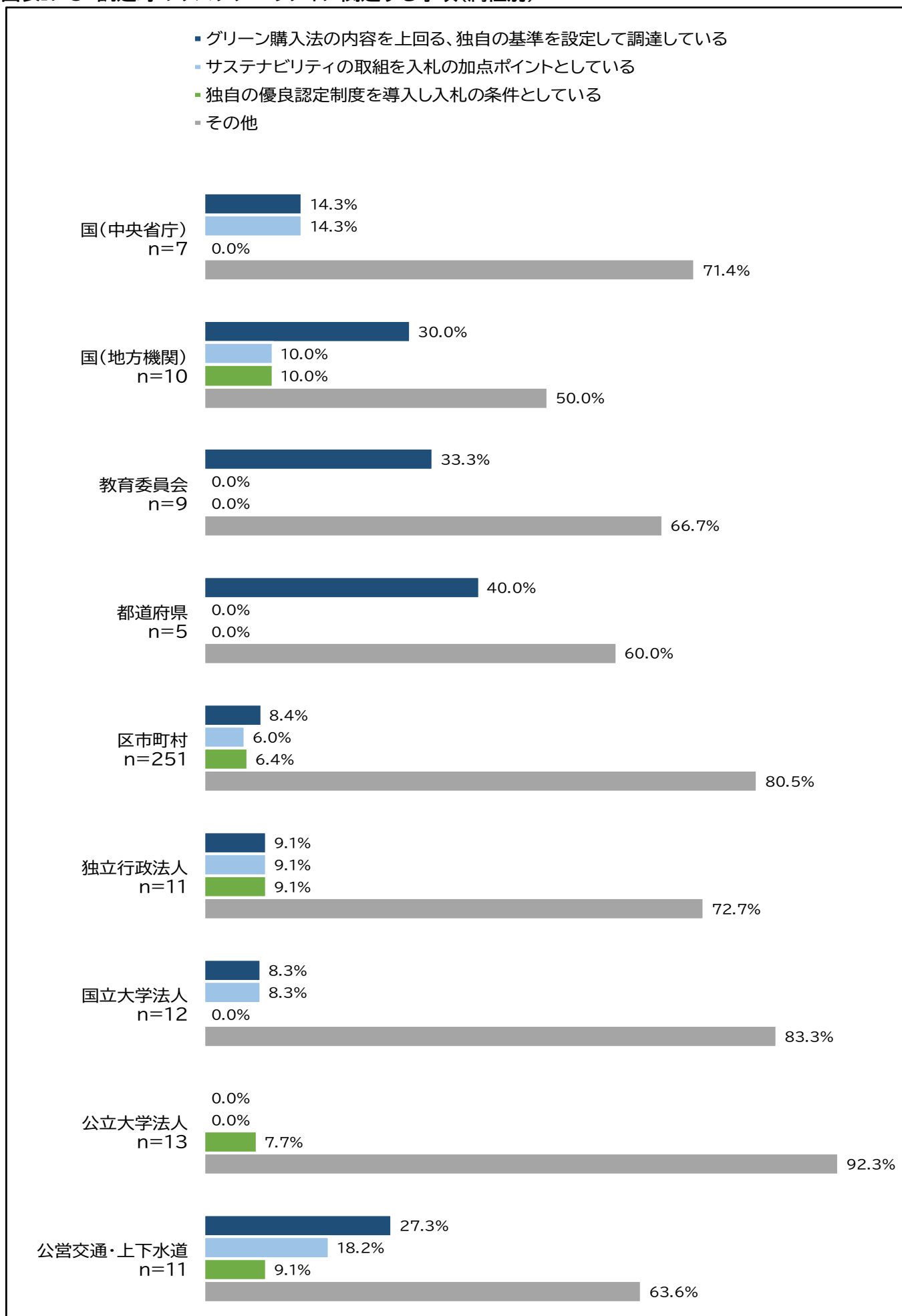
前回の調査では、一部の属性で「過去にはリース(賃貸借)を利用したことがある」及び「過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない」との回答が 1 割強を占めたが、今回の調査では、全ての属性で 9 割以上が「現在リース(賃貸借)を利用している」となり、リース(賃貸借)の利用率が上がる結果となった。

ヒアリング調査によると、コロナ禍が発生したからと言って、設備調達傾向が変わるという事はなかったが、今後のリース(賃貸借)需要が想定されるなど、リース(賃貸借)への前向きな回答が寄せられる結果となった。

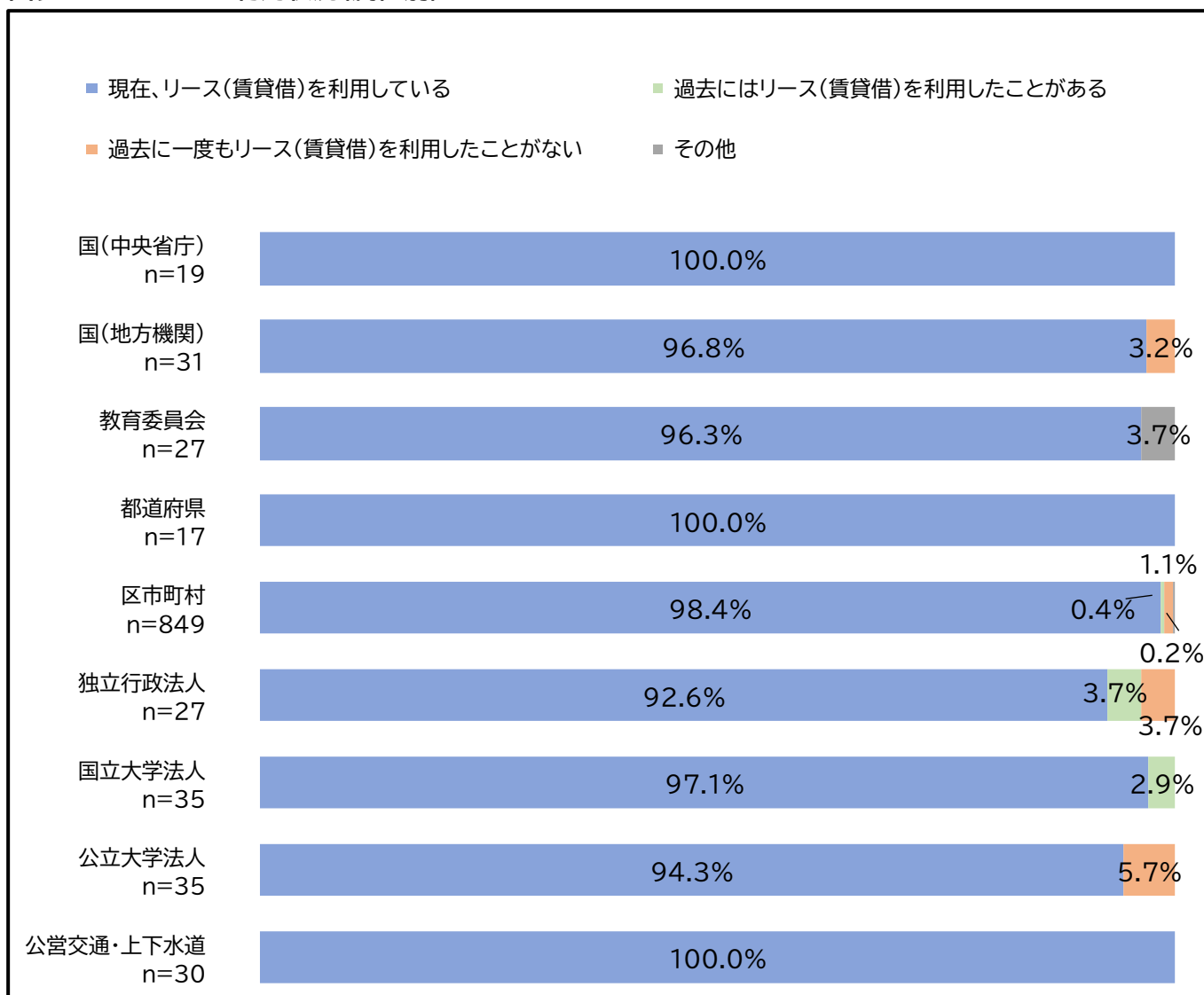
#### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 今後 5 年後をピークに人口増加が予測されているため、建物や給食設備の需要が増加することが考えられる。最近では校舎の建て替えも行われているため、リース(賃貸借)の利用余地はあると思う(区市町村)。
- ✓ 過去と比較して、直近では 1.5 倍程度リース(賃貸借)の取引が増加しているが、コロナ禍を原因とするものではなく、半導体不足などによる一時的な納期遅れが原因であると考えている(区市町村)。
- ✓ 契約課では、各事業部からの要望により、リース(賃貸借)または購入などを決めているため、今までの契約形態がそのまま新規物件導入時にも引き継がれる傾向がある(区市町村)。
- ✓ 入札の件数自体は減少しているように感じるが、金額は増加している。考えられる理由として、人件費や労務費の増加があり、契約をまとめて行う事が増えている(リース会社)。

図表IV-3 調達時のサステナビリティに関連する事項(属性別)



図表IV-4 リースの利用状況(属性別)



※その他の回答は、「各事業部で契約を行っているため、把握できていない」旨の内容であった。

## 問5. リース利用設備

「国(地方機関)」では、「情報通信機器」、「事務用機器」、「輸送用機器」が主たるリース利用設備として、限定されているのに対して、それ以外の属性では、幅広い設備でリースが利用されている。

「国(中央省庁)」では、「情報通信機器」(84.2%)が最も高く、「事務用機器」(63.2%)、「輸送用機器」(26.3%)と続いている。その他には「医療機器」として AED や「空調設備」の導入がある。

「国(地方機関)」では、「情報通信機器」(40.0%)が最も高く、「事務用機器」(63.3%)、「輸送用機器」(56.7%)と続いている。前回の調査でも同様の傾向があったが、「国(中央省庁)」と比べて、「情報通信機器」や「事務用機器」が低い理由は、これらの設備は省庁全体の規格の統一化等の理由により「国(中央省庁)」で一括して調達されるためである。

「教育委員会」では、「情報通信機器」(80.8%)が最も高く、「事務用機器」(42.3%)、「不動産」(30.8%)と続いている。「不動産」が他の属性と比較して、最も高く、仮設校舎の取引が多いことが要因である。

「都道府県」では、「情報通信機器」(58.8%)が最も高く、「事務用機器」(52.9%)、「輸送用機器」(52.9%)と続いている。「その他の設備」として検査機器などの導入がある。

「区市町村」では、「情報通信機器」(78.3%)が最も高く、「事務用機器」(70.4%)、「輸送用機器」(67.5%)と続いている。他の属性と比較すると、多種多様な設備をリースで利用しており、「LED 照明」(25.3%)は最も高い。

「独立行政法人」では、「情報通信機器」(72.0%)が最も高く、「事務用機器」(68.0%)、「その他の設備」(36.0%)と続いている。「その他の設備」として車・航空機・船舶のシュミレーターや分析機器などの導入がある。

「国立大学法人」では、「情報通信機器」(97.1%)が最も高く、「医療機器」(64.7%)、「事務用機器」(58.8%)と続いている。「医療機器」は他の属性と比較して、最も高く、AED・手術ロボット・診断装置・放射線装置など多様な物件がリースで導入されている。

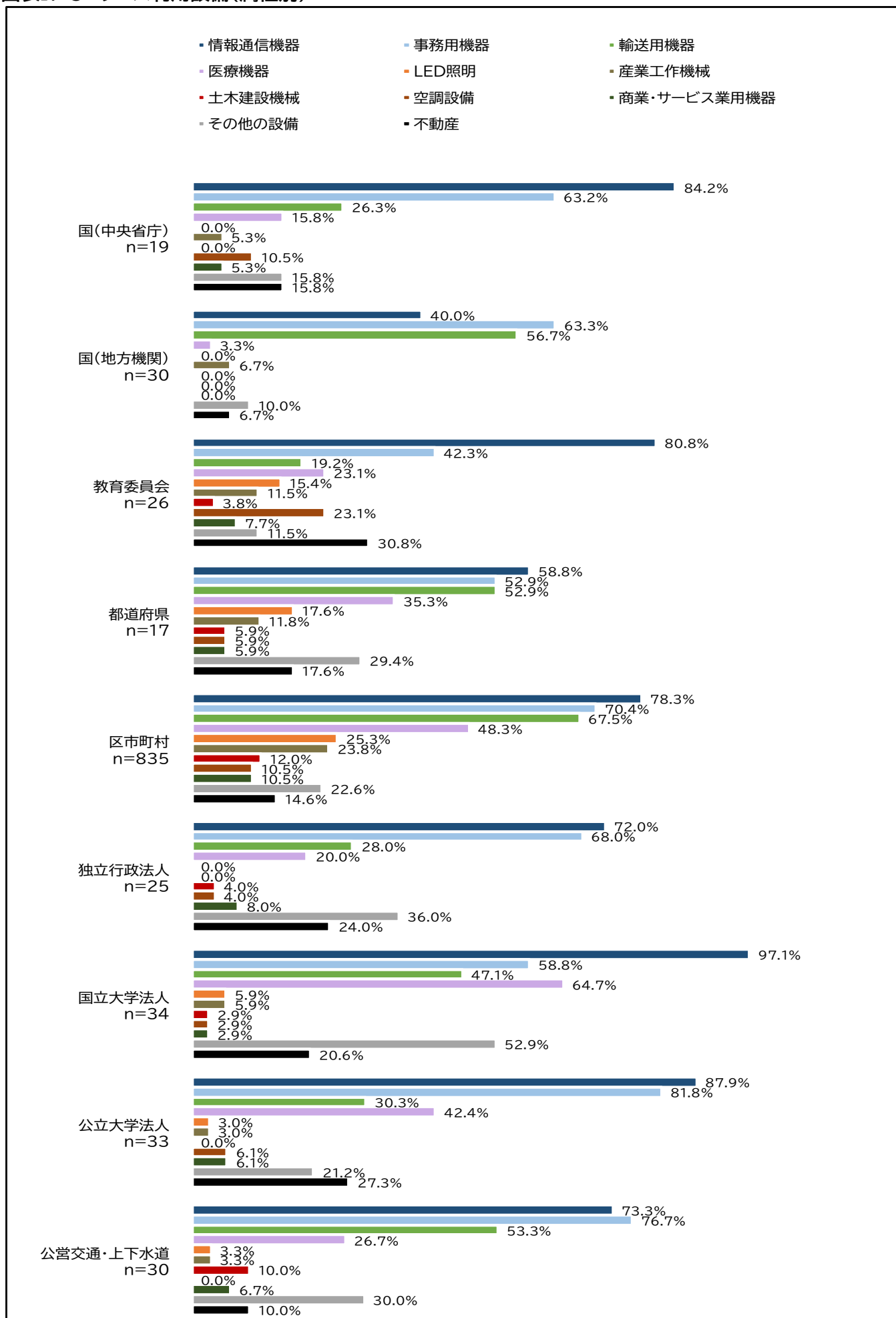
「公立大学法人」では、「情報通信機器」(87.9%)が最も高く、「事務用機器」(81.8%)、「医療機器」(42.4%)と続いている。「国立大学法人」と同様の傾向であり、「医療機器」においては、AED・診断装置・CT 検査装置などの物件がリースで導入されている。

「公営交通・上下水道」では、「事務用機器」(76.7%)が最も高く、「情報通信機器」(73.3%)、「輸送用機器」(53.3%)と続いている。「公営交通・上下水道」の「輸送用機器」は全てが公用車となっている。

### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 中央省庁では、リース(賃貸借)での設備導入は、パソコンや複写機に限られているが、LED 照明の導入が遅れていることについて課題と感じている。リース(賃貸借)での導入が可能であることを初めて知ったので検討したい。(国(中央省庁))。
- ✓ リース(賃貸借)では、パソコン、AED、コピー機、LED 照明、体育館の空調設備など多くの物件を取り扱っている。街路灯の LED 化は進んでいないため、リース(賃貸借)での導入も考えられる(区市町村)。
- ✓ 建物や設備の老朽化が進んでおり、その更新が課題である。外部資金(補助金など)を活用しながら更新を進めている。エアコンは建物と一緒に調達しており、故障してもエアコン単体で更新できないという課題がある(国立大学法人)。
- ✓ GIGA スクールでの入れ替え需要は 2025 年以降に出てくると思う。また、EV 及び再エネ等、脱炭素関係の案件も今後出てくるのではないかと(リース会社)。

図表IV-5 リース利用設備(属性別)



## 問 6. リース設備の利用理由(不動産を除く)

全ての属性において、「設備導入時に多額の予算が不要である」が最も高いものの、全ての属性が複数のリース利用理由を挙げており、リースの多様なメリットを評価していると考えられる。

「国(中央省庁)」では、「大量の設備を一時期に導入(更新)することができる」(50.0%)が高く、「事務管理の省力化が図れる」(27.8%)が低い。

「国(地方機関)」では、「国(中央省庁)」と比較して、「コストを容易に把握できる」(53.3%)、「事務管理の省力化が図れる」(46.7%)が高い。

「教育委員会」では、他の属性と比較して、「コストを容易に把握できる」(34.6%)が最も低い。

「都道府県」では、他の属性と比較して、「コストを容易に把握できる」(75.0%)、「事務管理の省力化が図れる」(68.8%)が最も高い。

「区市町村」では、「設備導入時に多額の予算が不要である」を除き、突出したリース利用理由はないものの、「コストを容易に把握できる」(53.9%)、「事務管理の省力化が図れる」(47.2%)、「大量の設備を一時的に導入(更新)することができる」(44.3%)が大差なく挙げられており、リースの多様なメリットを評価していると考えられる。

「独立行政法人」では、「区市町村」と近い結果を示しており、「コストを容易に把握できる」(52.2%)、「事務管理の省力化が図れる」(52.2%)、「大量の設備を一時的に導入(更新)することができる」(52.2%)が大差なく挙げられており、リースの多様なメリットを評価していると考えられる。

「国立大学法人」では、他の属性と比較して、「大量の設備を一時期に導入(更新)することができる」(57.6%)が高い。

「公立大学法人」では、他の属性と比較して、「設備導入時に多額の予算が不要である」(96.9%)、「リース(賃貸借)期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることで環境関連法制等の違反リスクを回避できる」(28.1%)が最も高い。

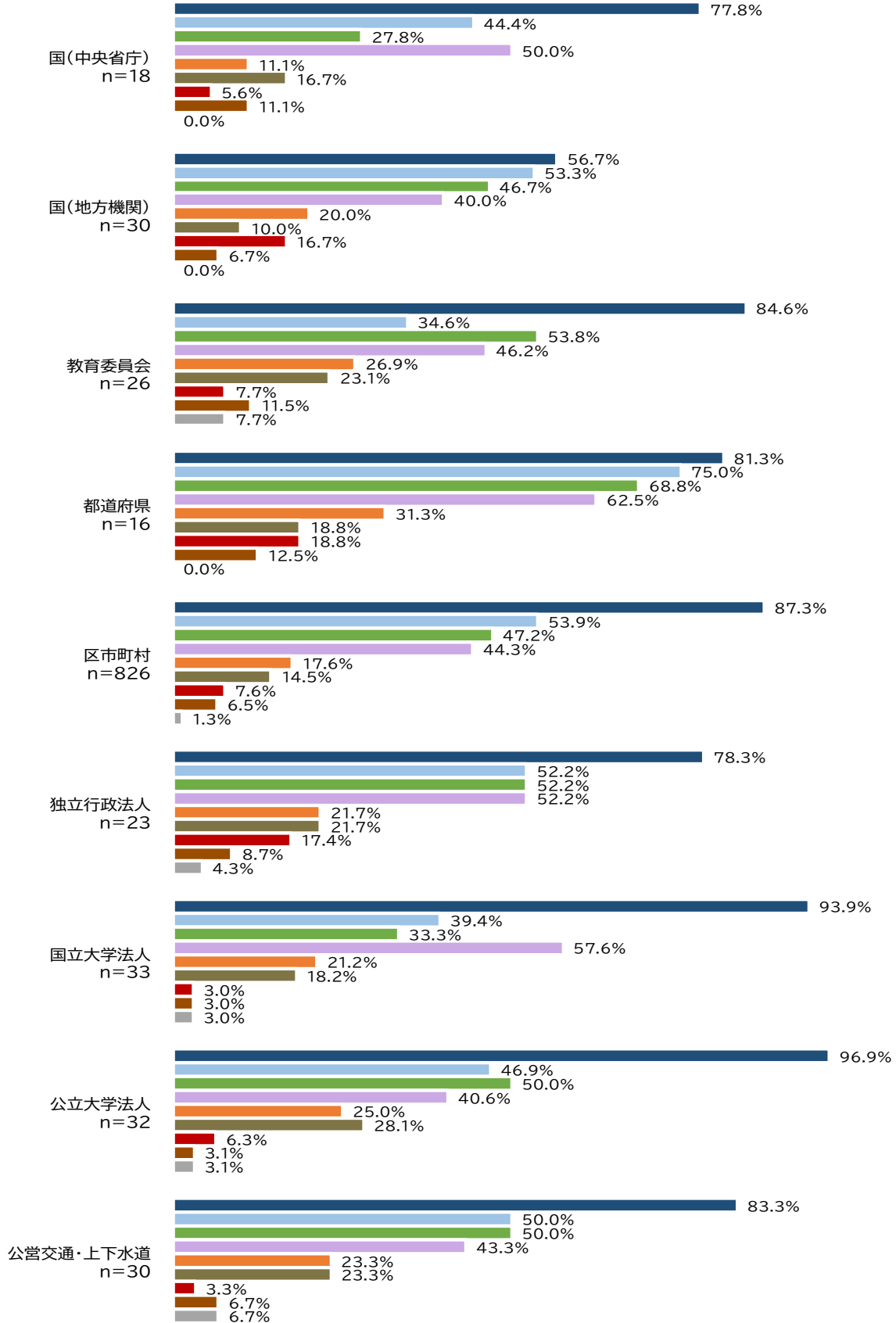
「公営交通・上下水道」では、「独立行政法人」などと近い結果を示しており、「コストを容易に把握できる」(50.0%)、「事務管理の省力化が図れる」(50.0%)、「大量の設備を一時的に導入(更新)することができる」(43.3%)が大差なく挙げられており、リースの多様なメリットを評価していると考えられる。

### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 契約担当者としては、価格以外にも事務負担が減少するなどメリットを感じているところであるが、設備調達を行う予算は税金であるため、これだけではリース(賃貸借)が良いとはならない(国(中央省庁))。
- ✓ リース(賃貸借)の大きなメリットとして、イニシャルコストを平準化できることを感じている(区市町村)。
- ✓ 実証研究の一環で電気自動車1台をリースで導入した際に、研究期間が限られていること、車検などをリース会社が行い、事務省力化が図られることからリース(賃貸借)を選択した(国立大学法人)。

図表IV-6 リース設備の利用理由(不動産を除く)

- ・設備導入時に多額の予算が不要である
- ・コストを容易に把握できる
- ・事務管理の省力化が図れる
- ・大量の設備を一時期に導入(更新)することができる
- ・リース(賃貸借)期間終了後の物件をリース会社に返還することで効率的な資源循環に貢献できる
- ・リース(賃貸借)期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることで環境関連法制等の違反リスクを回避できる
- ・ライフサイクルコストが低い
- ・入札から設備導入までの期間が短い
- ・その他



**問 7. リース設備導入時の債務負担行為(不動産を除く)**

\*回答属性を「国(中央省庁)」、「国(地方機関)」、「教育委員会」、「都道府県」、「区市町村」、「公営交通・上下水道」に限定している。

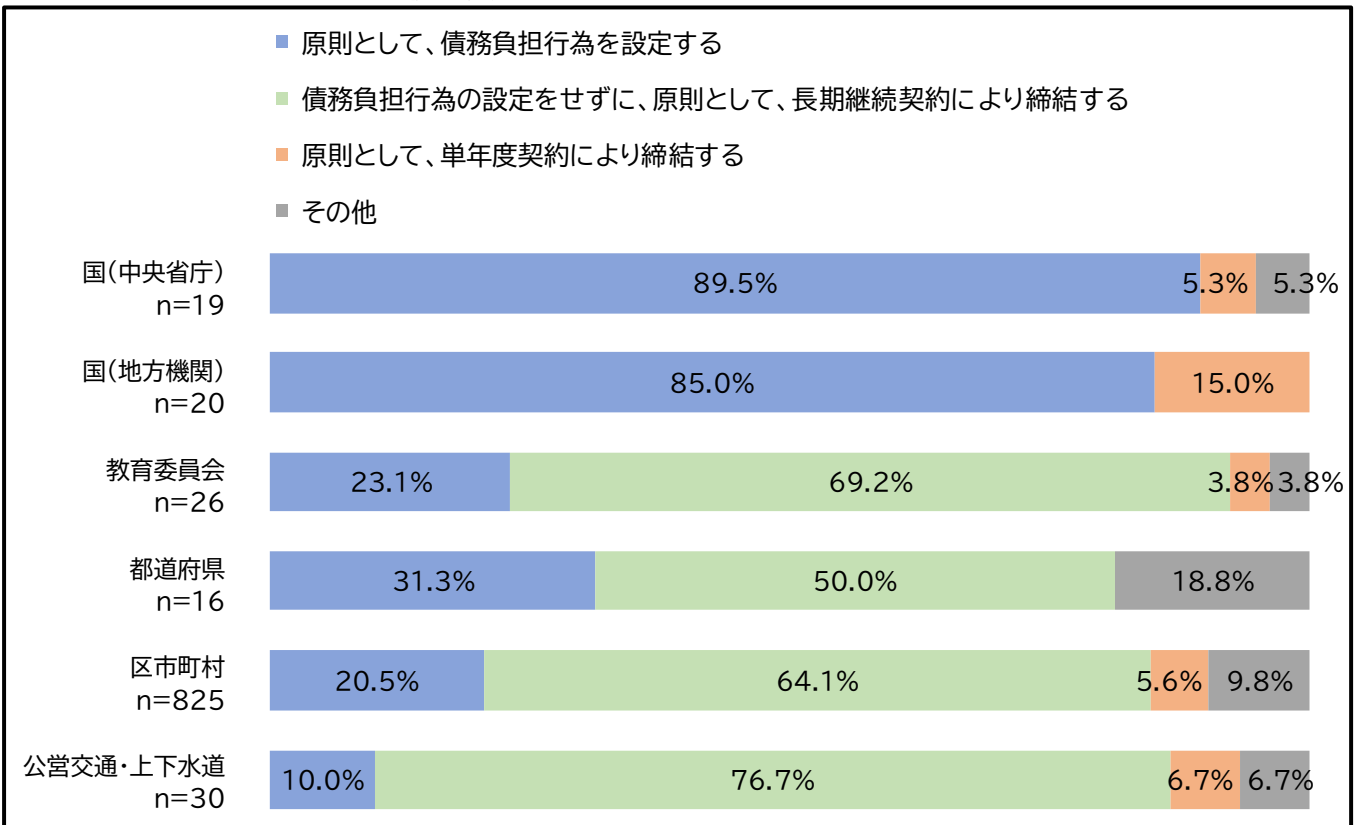
「国(中央省庁)」、「国(地方機関)」は、「原則として、債務負担行為を設定する」が最も高く、「教育委員会」、「都道府県」、「区市町村」、「公営交通・上下水道」は、「債務負担行為の設定をせずに、原則として、長期継続契約により締結する」が最も高くなり、国と地方自治体における複数年度のリース契約に係る制度上の違い(注 1)が明確に表れた。

単年度契約(注 2)は、「国(中央省庁)」(5.3%)、「国(地方機関)」(15.0%)、「教育委員会」(3.8%)、「区市町村」(5.6%)、「公営交通・上下水道」(6.7%)において行われている結果となった。

**参考:ヒアリング調査結果**

- ✓ 債務負担行為の手続きに手間がかかる(国(地方機関))。
- ✓ 原則として、長期継続契約により締結することとしている。債務負担行為は議会の承認が必要となるため、手続きが煩雑となる(区市町村)。

**図表IV-7 リース設備導入時の債務負担行為(不動産を除く)**



(注 1)国は、債務負担行為が行われないと、複数年度のリース契約を締結することができない。一方、都道府県と市町村は、債務負担行為を設定しなくても、地方自治法の規定により、条例の定めに従い、複数年度のリース契約を長期継続契約として締結することができる。なお、独立行政法人及び国立大学法人は、国の制度と異なり、債務負担行為の設定をすることなく、各法人の判断によって、複数年度のリース契約を締結することができる。

(注 2)設備を複数年度利用することを前提にリース料を算定しつつ、契約期間は単年度とする契約のこと。初年度は入札で契約が行われるが、翌年度以降は随意契約で締結される。2004年の地方自治法改正により、地方自治体と複数年度のリース契約が締結できるようになったが、それ以前は、単年度契約が多く行われていた。



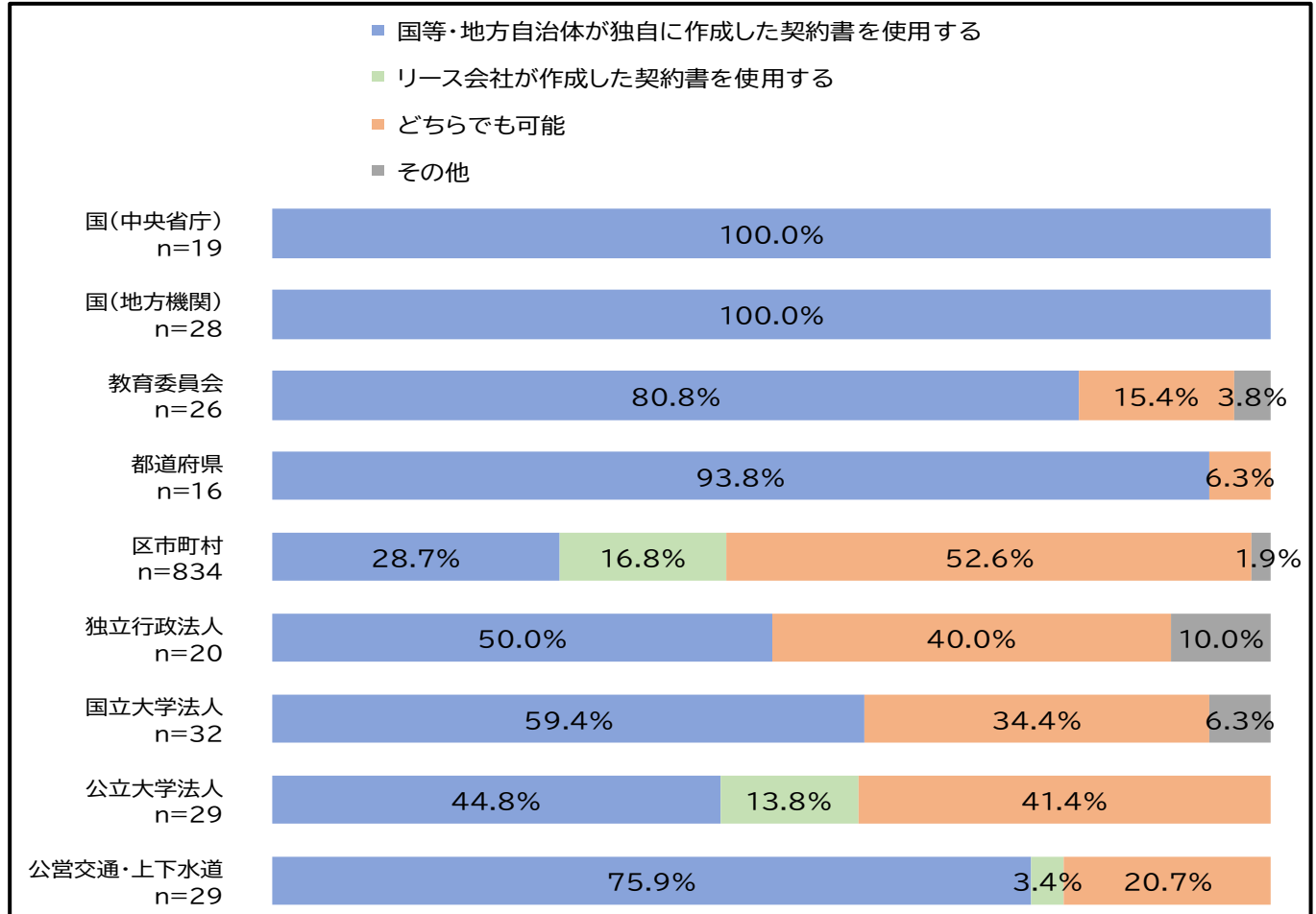
**問 8. リース設備導入時の契約書の様式(不動産を除く)**

「区市町村」を除く、全ての属性において、「国等・地方自治体が独自に作成した契約書を使用する」が最も高く、「リース会社が作成した契約書を使用する」は、「区市町村」(16.8%)、「公立大学法人」(13.8%)と低い。「どちらでも可能」は、「区市町村」(52.6%)、以下、「公立大学法人」(41.4%)、「独立行政法人」(40.0%)と続いている。

**参考:ヒアリング調査結果**

- ✓ 契約書において、リース会社と隔たりを感じることは特にはないと思う。リース取引(賃貸借)は入札公告により行い、これまでの契約書を再使用することが続いている(国(中央省庁))。
- ✓ 区市町村が作成した契約書を使用している。その中には、「予算措置ができない場合、解約できる」旨を定めている。リース会社から「予算の都合により途中解約したことが過去にあるか。」との質問があり、これまでに解約したことがない旨を回答している(区市町村)。
- ✓ 長期継続契約のため、区市町村作成の契約書の中には、「予算の都合により、契約解除できる」旨の条文があるが、リース会社からは、この条項に対する質問がよくある(区市町村)。
- ✓ 回答は「どちらでも可能」としたが、一般競争入札では、入札時に大学が作成したひな形を示すため、大学が作成したリース契約書を用いる。随意契約の場合は、リース会社が作成した契約書を確認した上で用いる(国立大学法人)。
- ✓ 地方自治体は長期継続契約が多く、「予算の都合により、契約解除できる」という条項が付されている場合、解約実績があるかの確認は必ずしている。極めて少ないものの解約時に、損害金は請求できないとされている契約書があり、リース会社にとっては、リスクが高いため、取引を辞退するケースがある。国に関しても、概ね同じであり、保守の契約にて、物件に不具合が生じた際は、リース会社が代替品を用意する、損害が生じた場合の上限が定められていないケースがある。官公庁の契約書条項を修正できることは、有り得ないため、取組可否を総合的に判断する(リース会社)。

**図表IV-8 リース設備導入時の契約書の様式(不動産を除く)**



## 問 9. リース設備利用時の課題(不動産を除く)

属性によってリース利用の課題が異なる結果となったが、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」及び「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」が比較的上位となっている。

「国(中央省庁)」は、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」(58.8%)が最も高く、以下、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(35.3%)、「リース(賃貸借)期間中は中途解約ができない」(29.4%)と続いている。

「国(地方機関)」は、「債務負担行為を設定する手続きに手間がかかる」(46.2%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」(38.5%)と続いている。

「教育委員会」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」及び「交付金または補助金の交付を受けることができない」(各 37.5%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる」(20.8%)と続いている。

「都道府県」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」及び「リース(賃貸借)期間中は中途解約ができない」(各 25.0%)が最も高く、他の理由も満遍なく挙げられている。

「区市町村」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(45.5%)が最も高く、以下、「交付金または補助金の交付を受けることができない」(26.4%)、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」(22.3%)と続いている。

「独立行政法人」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(53.3%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」(46.7%)、「リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい」及び「リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる」(各 33.3%)と続いている。

「国立大学法人」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(74.2%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者が少ない」及び「リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる」(各 32.3%)と続いている。

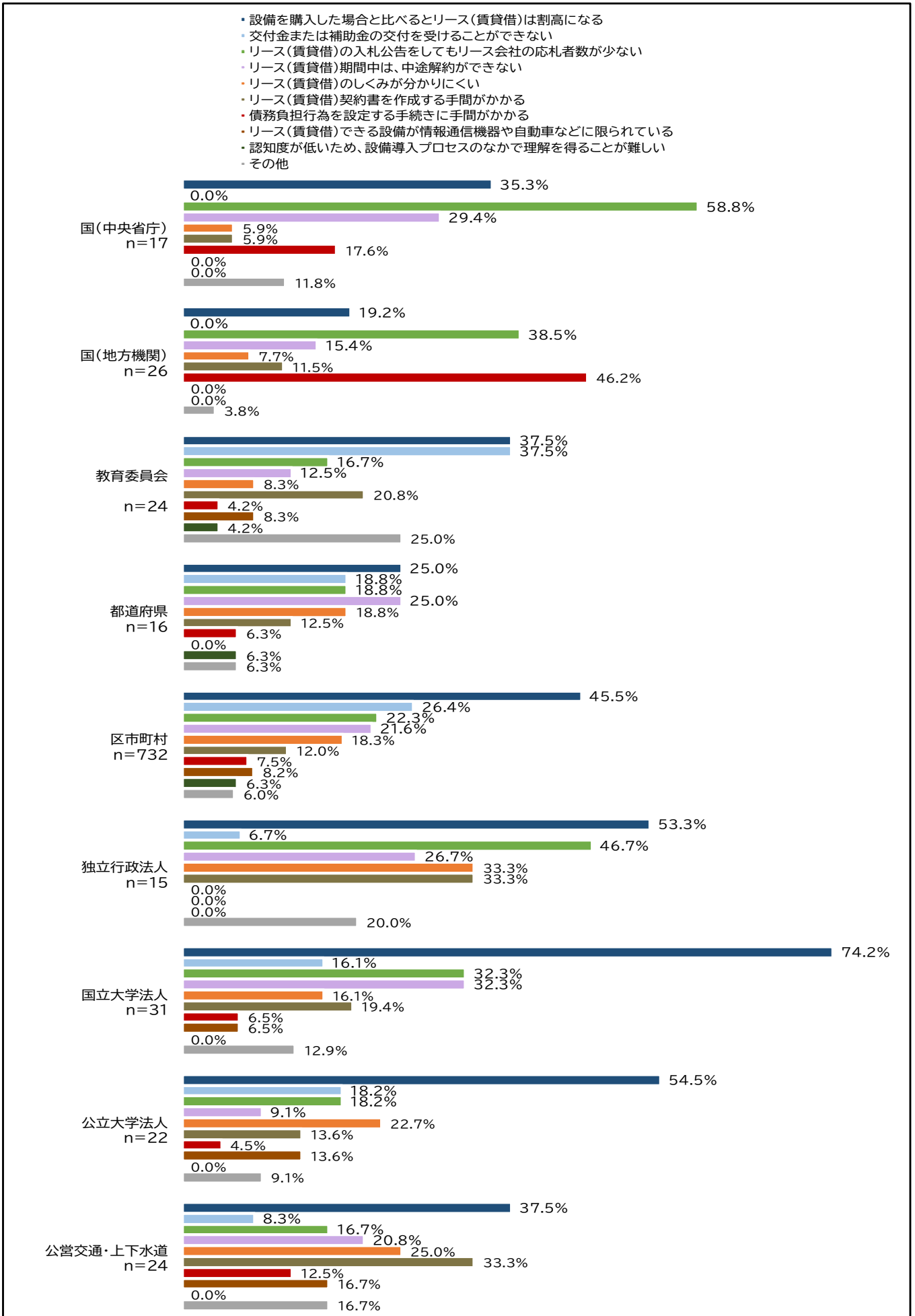
「公立大学法人」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(54.5%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい」(22.7%)と続いている。

「公営交通・上下水道」は、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」(37.5%)が最も高く、以下、「リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる」(33.3%)、「リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい」(25.0%)と続いている。

### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 建設国債を財源とする場合は、財政法により、当該会計年度以降 5 箇年度以内とすると定められているため、リース期間が 5 年以内に限定される。物件によってはリースを選択しにくい(国(地方機関))。
- ✓ 応札者が少なく、どの物件でも入札は 3 社程度であり、多くても 4~5 社程度である。不調になることも稀にある。入札者が 1 社だけの場合でも、再入札はせずに入札した業者と契約している(区市町村)。
- ✓ 福祉システムをリース(賃貸借)で導入した際に、リース期間の途中で、国の制度変更により、仕様変更が必要となったが、変更できないことがあった(区市町村)。

図表IV-9 リース設備利用時の課題(不動産を除く)

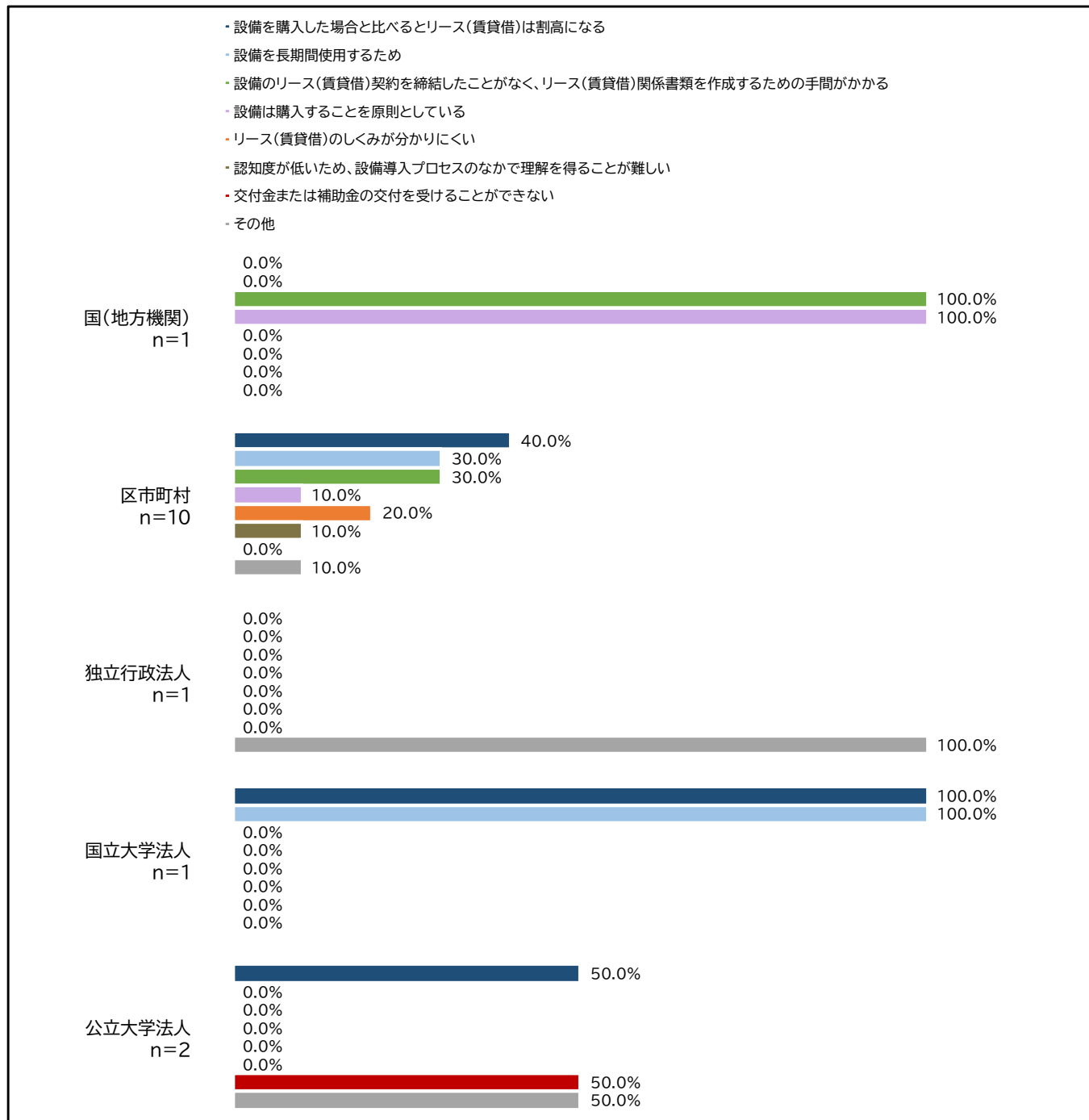


### 問 10. リース設備の非導入理由・利用中止理由(不動産を除く)

\*問 4 で「過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない」を選択した場合のみ回答(その他を選択した2つの官公庁も回答していたが有効回答とし、回答数は15となる。)

官公庁のリースを利用しない理由はサンプル数が少ないが、「設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる」、「設備を長期間使用するため」、「設備のリース(賃貸借)契約を締結したことがなく、リース(賃貸借)関係書類を作成するための手間がある」が高い。

図表IV-10 リース設備の非導入理由・利用中止理由(不動産を除く)



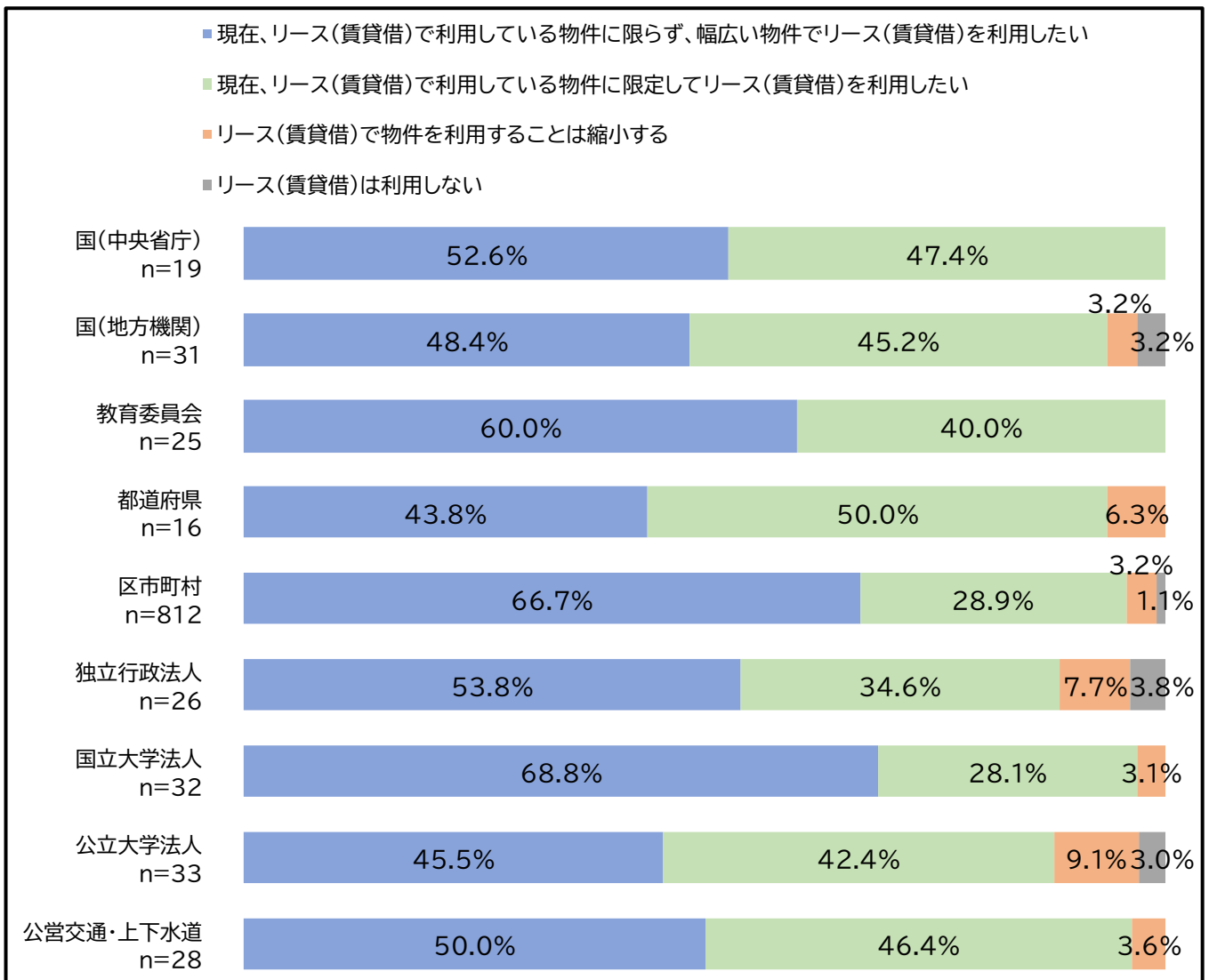
## 問 11. リースの利用意向

ほとんどの属性で「現在、リース(賃貸借)で利用している物件に限らず、幅広い物件でリース(賃貸借)を利用したい」が最も高く、「リース(賃貸借)で物件を利用することを縮小する」、「リース(賃貸借)は利用しない」は低い。

### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 現在、リース(賃貸借)で利用しているパソコン・複写機以外の設備をリース(賃貸借)で導入となると、金額が大きいので予算要求が必要となるため、どうしても価格面で難しい部分がある(リース(賃貸借)の方が割高となるため。)(国(中央省庁))。
- ✓ 今後幅広くリース(賃貸借)を活用するにあたって、地元業者を入れることが担保されるのかが不透明であることが気になる。地元の活性化を図ることは地方自治体の重要な役割であるため、リース会社はできる限り、地元業者を使用するようにしてほしい(区市町村)。
- ✓ 地方自治体からは、年に 3・4 件程度、地元業者(下請け業者含む)を使用するように要望されるケースがある。そのような条件で、落札後に直接、地元業者と面談しようとしても、連絡が付かずに辞退することになったケースもある。リース会社から直接地元業者へアプローチすることは難しいため、商社・メーカーなどから紹介いただき、コミュニケーションを取るなど、できる限り対応している(リース会社)。

図表IV-11 リースの利用意向



## 問 12. リースまたはリース会社に期待すること

多くの属性で「国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい」及び「入札に積極的に参加してほしい」が比較的上位に挙げられている。

「教育委員会」、「都道府県」、「区市町村」、「国立大学法人」、「公立大学法人」、「公営交通・上下水道」は、「国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい」が最も高い。

「国(中央省庁)」、「国(地方機関)」、「独立行政法人」は、「入札に積極的に参加してほしい」が最も高い。

### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 環境関連に関する情報提供と回答したが、今後必要だと感じているので、リース会社から情報を提供いただきたい(国(中央省庁))。
- ✓ リース会社には、入札に積極的に参加いただきたいと感じているが、入札は会計年度があるため、1月～3月に集中してしまいこれを変更するのは現状難しい。入札が不調になることもあり、その理由としては、人手不足や物件を調達できないなどが考えられるが、過去のやり方を踏襲しているため、応札されるように国側で改善する余地はあると思う。(国(中央省庁))。
- ✓ 一般競争で公告する賃貸借契約全般について、積極的に入札へ参加いただきたい(国(地方機関))。

## 問 13. リースについて知りたい情報

多くの属性で「リース(賃貸借)の活用事例」及び「リース(賃貸借)に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説」が比較的上位に挙げられている。

「国(地方機関)」、「都道府県」、「区市町村」、「国立大学法人」、「公立大学法人」、「公営交通・上下水道」は、「リース(賃貸借)の活用事例」が最も高い。

「国(中央省庁)」、「教育委員会」は、「リース(賃貸借)に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説」が最も高い。なお、「独立行政法人」のみ、「リース(賃貸借)の解説」が最も高い。

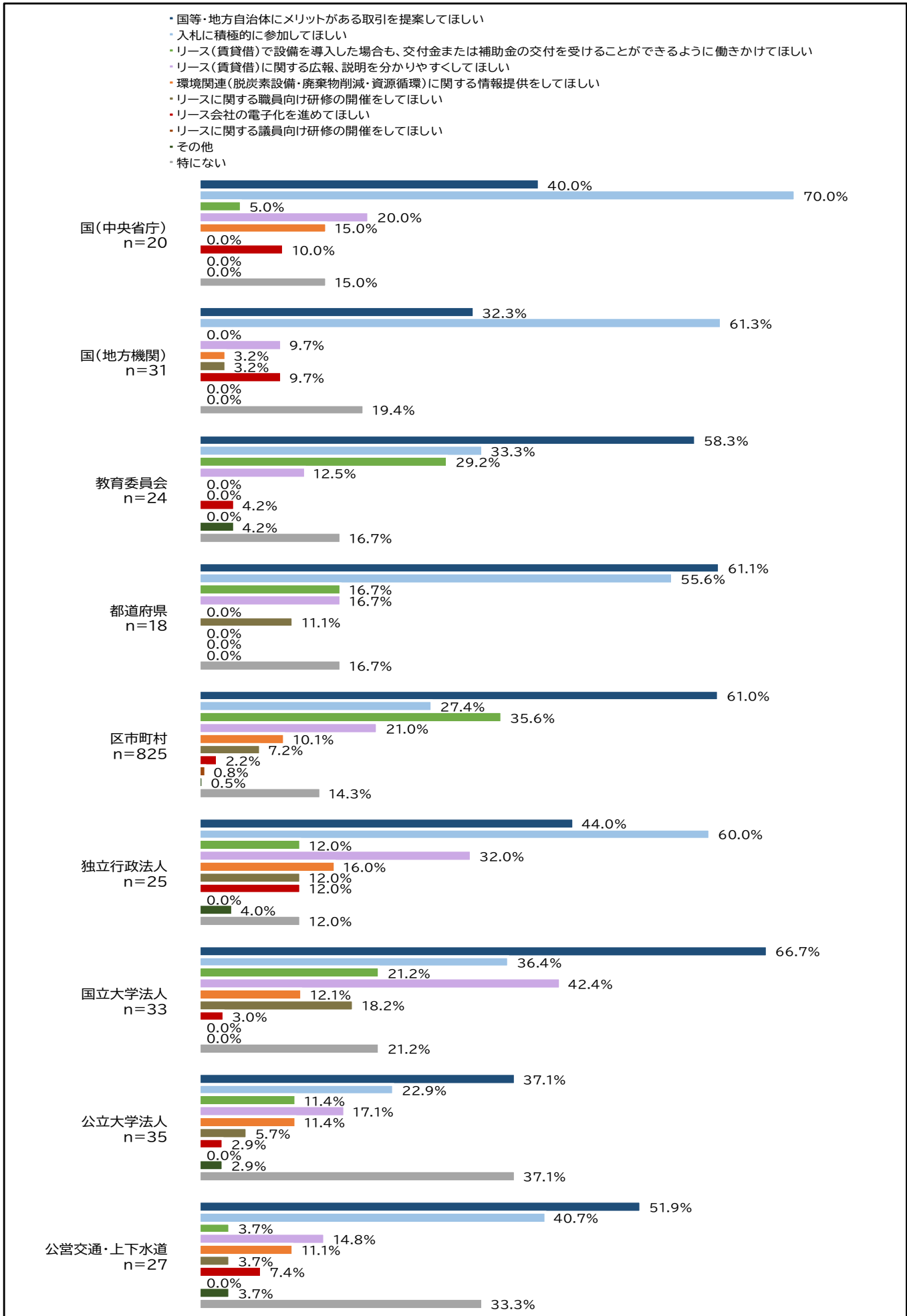
### 参考:ヒアリング調査結果

- ✓ 潜在的に設備導入＝購入と考えることもあるため、リース(賃貸借)の PR、事例の情報提供などをし、リース(賃貸借)での導入をイメージできるようにしてほしい(区市町村)。
- ✓ リース事業協会が官公庁職員向けの研修会を開催していることを知らなかったため、今後は参加してリース(賃貸借)に関して勉強したい(区市町村)。

## APPENDIX:リース会社が感じている官公庁取引に対する課題

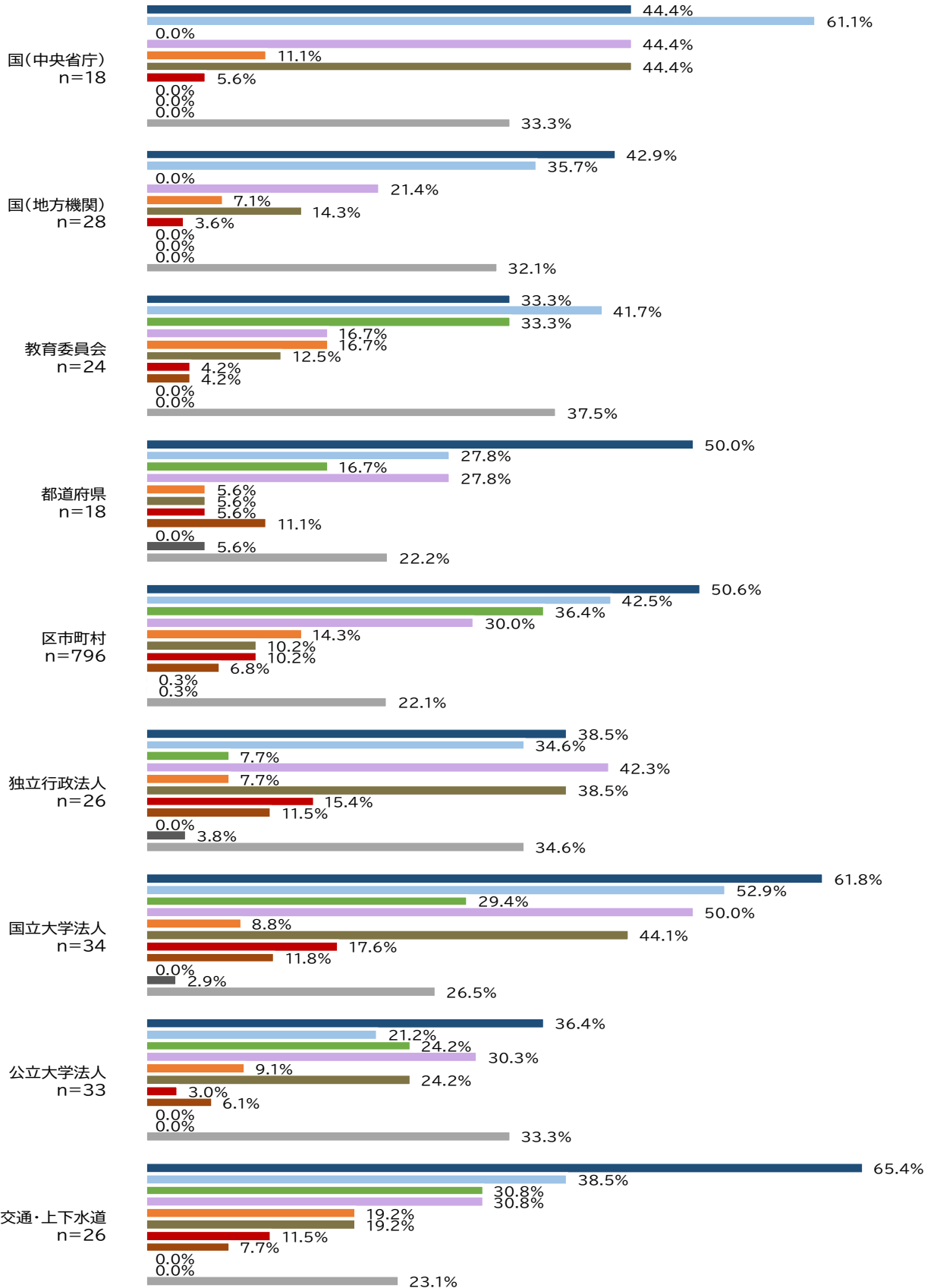
- ✓ 官公庁との取引の中で主に困っていることは 3 点ある。一点目は入札書類の取得方法、二点目は入札スケジュールが短い、三点目は契約終了時の物件処分に関する費用負担である。
- ✓ 一点目については、入札書類の受け取り方法が手渡しである点や、受取日時の指定、資料は閲覧することのみが許され、書き写すだけで1～2時間かかるなどの課題を感じている。入札関係資料の入手方法は手渡しのみとなっているケースの場合、その理由は「規則であるため」とのことで、対応に苦慮している。
- ✓ 二点目については、入札期間が官公庁の都合で、公告してから 5 日後から開始するなど急なこともあり、対応に苦慮している。
- ✓ 三点目については、官公庁とのリース契約において、データの情報流出問題が過去にあったため、契約終了時に現地にて立会いのもと、記憶媒体の物理破壊を行う定めなどで、手間がかかることが多い。処理費用を負担することが多く、対応するための人件費の増加などで苦慮している。

図表IV-12 リースまたはリース会社に期待すること



図表IV-13 リースについて知りたい情報

- ・リース(賃貸借)の活用事例
- ・リース(賃貸借)に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説
- ・リース(賃貸借)で設備を導入した場合に利用できる補助金制度の解説
- ・リース(賃貸借)契約の解説
- ・債務負担行為の設定や長期継続契約に関する条例の解説
- ・リース(賃貸借)の会計処理の解説
- ・環境関連(脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環)に関する情報
- ・リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい
- ・リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい
- ・その他
- ・特になし





#### **問 14-1. 脱炭素設備の導入状況:電気自動車(EV)**

脱炭素設備の導入状況の「電気自動車(EV)」について、「都道府県」、「区市町村」では、他の属性と比較して、導入が進んでいる。なお、「リース」での導入は、「都道府県」(42.9%)が最も高く、以下、「区市町村」(18.3%)と続いている。

#### **問 14-2. 脱炭素設備の導入状況:再生可能エネルギー発電設備**

脱炭素設備の導入状況の「再生可能エネルギー発電設備」について、「都道府県」、「区市町村」で他の属性と比較して、導入が進んでいるが、「リース」での導入は、「区市町村」(2.7%)のみとなっている。

#### **問 14-3. 脱炭素設備の導入状況:蓄電池**

脱炭素設備の導入状況の「蓄電池」について、「区市町村」で他の属性と比較して、導入が進んでいるが、「リース」での導入は、「区市町村」(1.6%)のみとなっている。

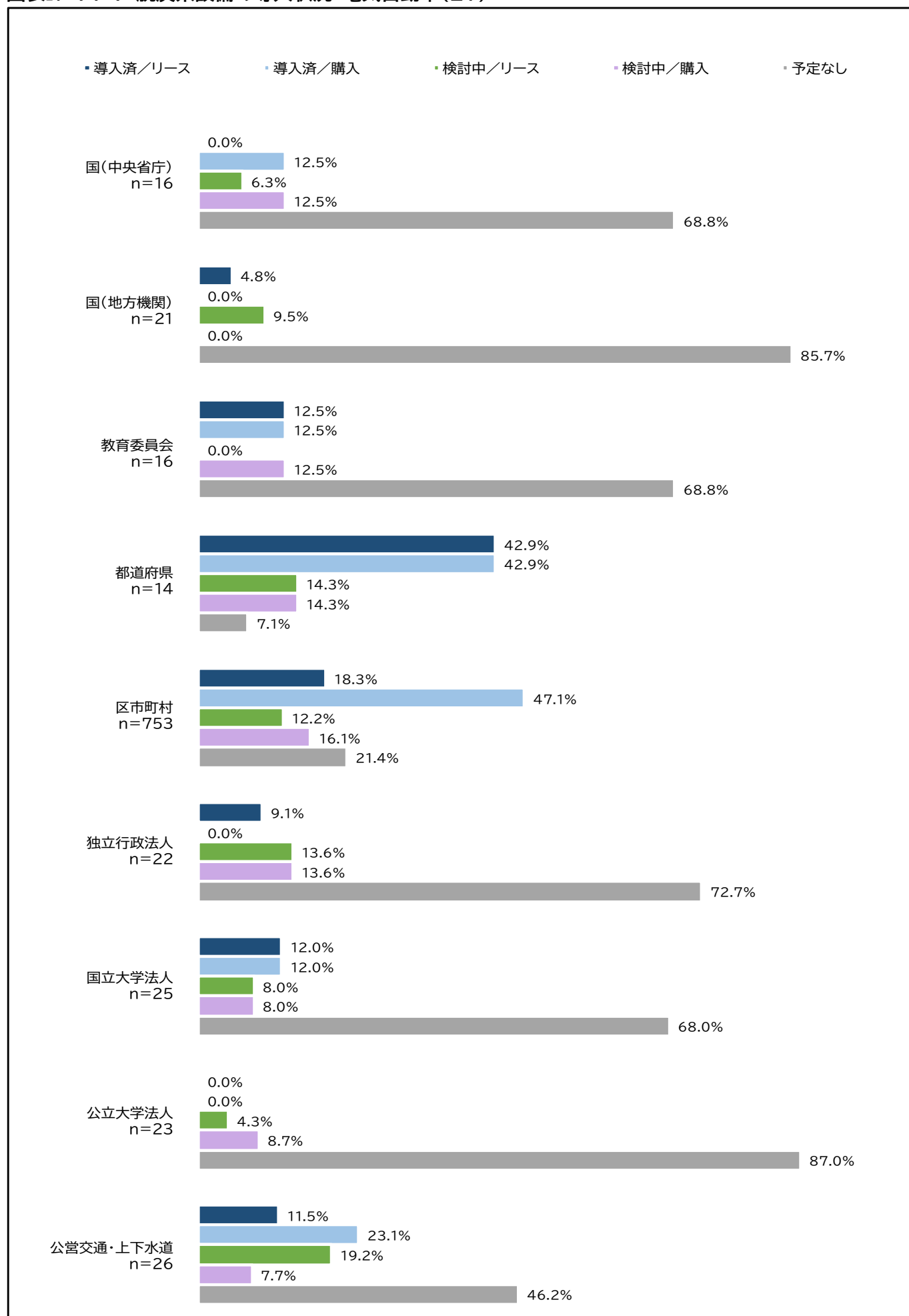
#### **問 14-4. 脱炭素設備の導入状況:その他**

脱炭素設備の導入状況の「その他」について、「区市町村」で他の属性と比較すると、僅かではあるが導入が進んでいる。「リース」での導入は、「区市町村」(5.9%)のみとなっており、具体的な物件は、「電気自動車の充電器」、「水素自動車」、「地熱利用の空調設備」などである。

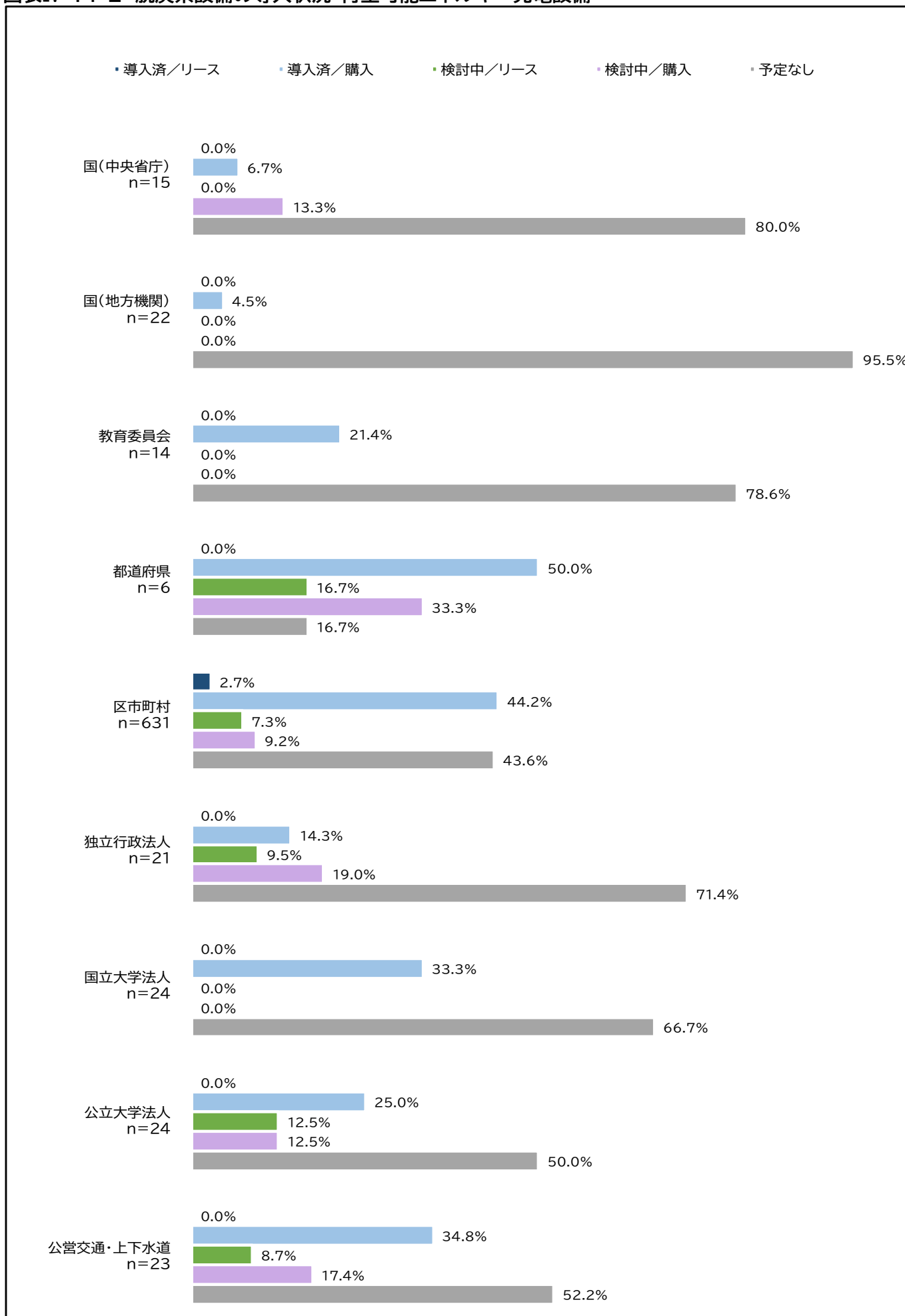
#### **参考:ヒアリング調査結果**

- ✓ 自動車を 180 台導入しているが、電気自動車のリース車が 1 台ある。ガソリン車を削減することを目的に 25 台をリースで契約しており、2050 年までに脱炭素車 100%を目指している。蓄電池は電気自動車をリース(賃貸借)した際にセットで契約した(区市町村)。
- ✓ 導入方法について、リース(賃貸借)か購入とするかは各事業部門が判断しているため、契約課では詳細が不明である。電気自動車のリースは買取オプションを付与しないファイナンス・リースのみである(区市町村)。

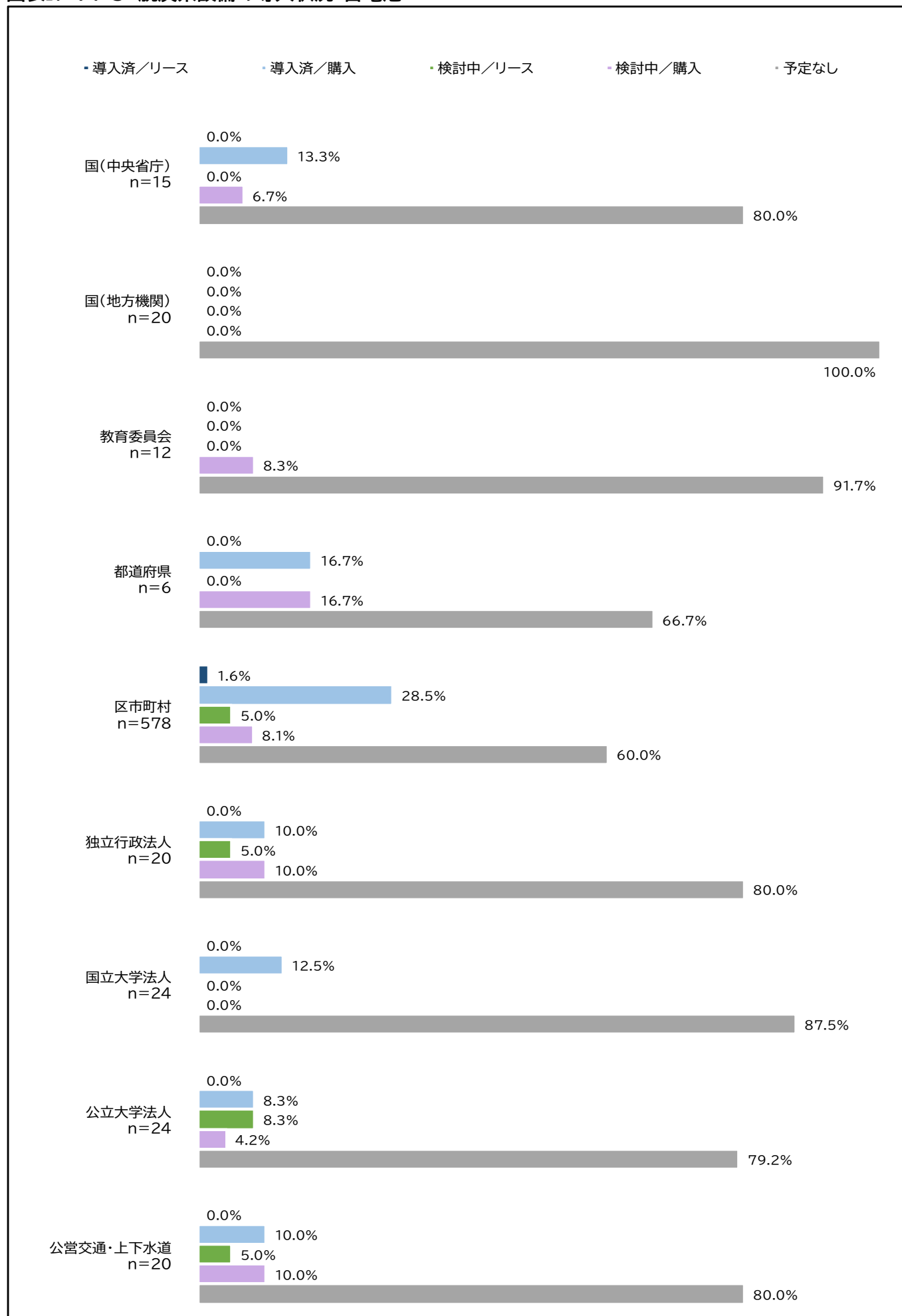
図表IV-14-1 脱炭素設備の導入状況:電気自動車(EV)



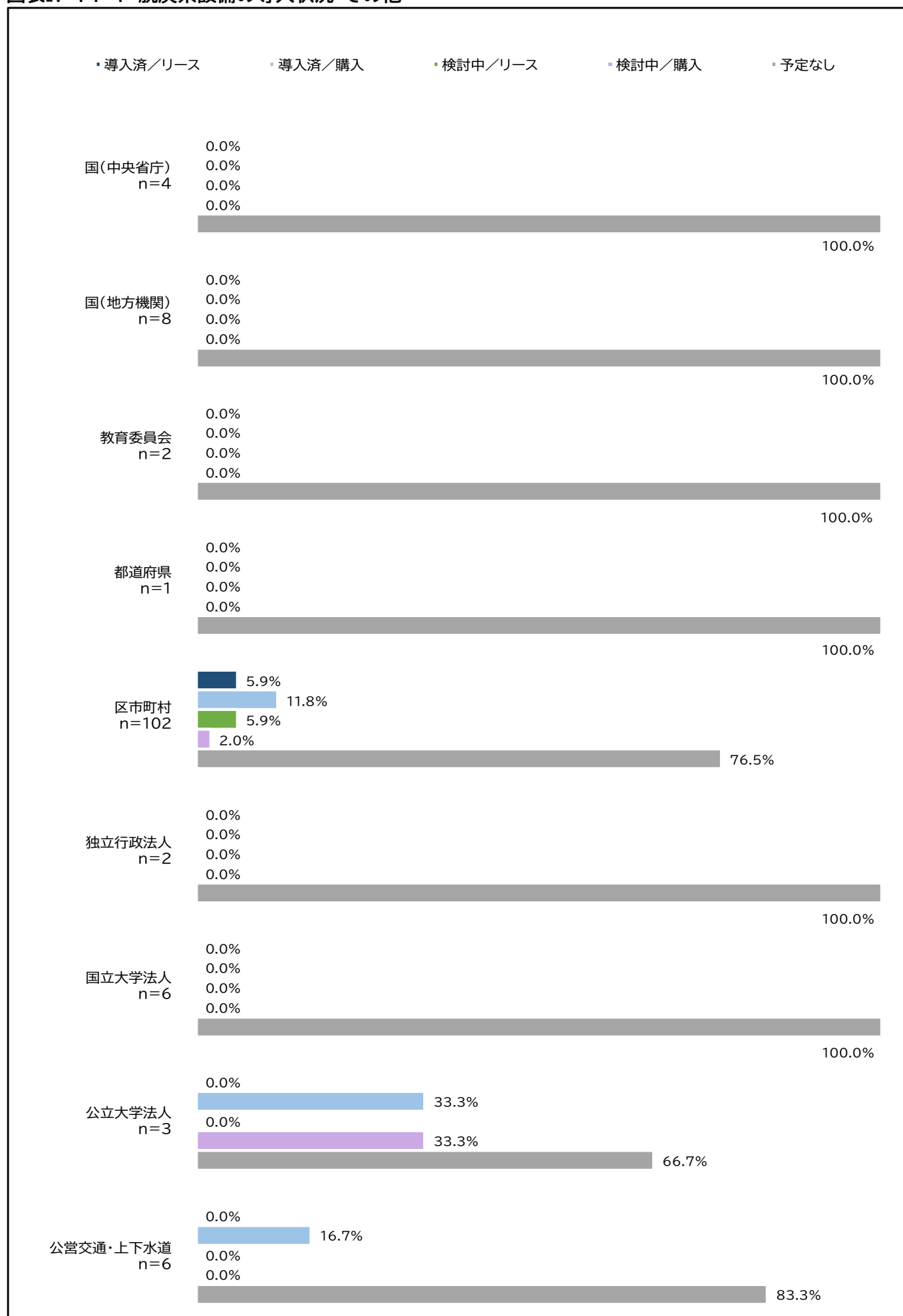
図表IV-14-2 脱炭素設備の導入状況:再生可能エネルギー発電設備



図表IV-14-3 脱炭素設備の導入状況:蓄電池



図表IV-14-4 脱炭素設備の導入状況:その他



## V. 調査結果(属性別集計データ)

図表V-1 契約書と同一印鑑の押印状況(属性別)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	20	31	27	15	842	26	31	34	29
1. 押印を求めている	10.0%	16.1%	25.9%	40.0%	67.3%	42.3%	77.4%	55.9%	51.7%
2. 今後、押印を廃止する予定である	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	11.5%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 押印を不要としている	85.0%	83.9%	74.1%	60.0%	29.7%	46.2%	22.6%	38.2%	48.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表V-2 物品調達・賃貸借における電子化の状況(属性別)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	19	30	23	16	696	19	25	28	21
1. 入札関係書類をホームページに掲載している	78.9%	86.7%	95.7%	81.3%	84.5%	100.0%	88.0%	96.4%	85.7%
2. 入札参加資格申請を電子申請で受け付けている	73.7%	83.3%	43.5%	75.0%	38.2%	15.8%	16.0%	0.0%	33.3%
3. 電子入札を導入している	89.5%	93.3%	47.8%	68.8%	32.0%	15.8%	4.0%	3.6%	57.1%
4. 電子契約を導入している	52.6%	50.0%	30.4%	31.3%	11.1%	5.3%	12.0%	3.6%	23.8%

図表V-3 調達時のサステナビリティに関連する事項(属性別)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	7	10	9	5	251	11	12	13	11
1. グリーン購入法の内容を上回る、独自の基準を設定して調達している	14.3%	30.0%	33.3%	40.0%	8.4%	9.1%	8.3%	0.0%	27.3%
2. サステナビリティの取組を入札の加点ポイントとしている	14.3%	10.0%	0.0%	0.0%	6.0%	9.1%	8.3%	0.0%	18.2%
3. 独自の優良認定制度を導入し入札の条件としている	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	6.4%	9.1%	0.0%	7.7%	9.1%
4. その他	71.4%	50.0%	66.7%	60.0%	80.5%	72.7%	83.3%	92.3%	63.6%

図表V-4 リースの利用状況(属性別)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	19	31	27	17	849	27	35	35	30
1. 現在、リース(賃貸借)を利用している	100.0%	96.8%	96.3%	100.0%	98.4%	92.6%	97.1%	94.3%	100.0%
2. 過去にはリース(賃貸借)を利用したことがある	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	3.7%	2.9%	0.0%	0.0%
3. 過去に一度もリース(賃貸借)を利用したことがない	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	1.1%	3.7%	0.0%	5.7%	0.0%
4. その他	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表V-5 リース利用設備(属性別)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
	n	19	30	26	17	835	25	34	33
1. 情報通信機器	84.2%	40.0%	80.8%	58.8%	78.3%	72.0%	97.1%	87.9%	73.3%
2. 事務用機器	63.2%	63.3%	42.3%	52.9%	70.4%	68.0%	58.8%	81.8%	76.7%
3. 産業工作機械	5.3%	6.7%	11.5%	11.8%	23.8%	0.0%	5.9%	3.0%	3.3%
4. 土木建設機械	0.0%	0.0%	3.8%	5.9%	12.0%	4.0%	2.9%	0.0%	10.0%
5. 輸送用機器	26.3%	56.7%	19.2%	52.9%	67.5%	28.0%	47.1%	30.3%	53.3%
6. 医療機器	15.8%	3.3%	23.1%	35.3%	48.3%	20.0%	64.7%	42.4%	26.7%
7. 商業・サービス業用機器	5.3%	0.0%	7.7%	5.9%	10.5%	8.0%	2.9%	6.1%	6.7%
8. LED照明	0.0%	0.0%	15.4%	17.6%	25.3%	0.0%	5.9%	3.0%	3.3%
9. 空調設備	10.5%	0.0%	23.1%	5.9%	10.5%	4.0%	2.9%	6.1%	0.0%
10. その他の設備	15.8%	10.0%	11.5%	29.4%	22.6%	36.0%	52.9%	21.2%	30.0%
11. 不動産	15.8%	6.7%	30.8%	17.6%	14.6%	24.0%	20.6%	27.3%	10.0%

図表V-6 リース設備の利用理由(不動産を除く)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
	n	18	30	16	826	23	33	32	30
1. 設備導入時に多額の予算が不要である	77.8%	56.7%	84.6%	81.3%	87.3%	78.3%	93.9%	96.9%	83.3%
2. 大量の設備を一時期に導入(更新)することができる	50.0%	40.0%	46.2%	62.5%	44.3%	52.2%	57.6%	40.6%	43.3%
3. コストを容易に把握できる	44.4%	53.3%	34.6%	75.0%	53.9%	52.2%	39.4%	46.9%	50.0%
4. 事務管理の省力化が図れる	27.8%	46.7%	53.8%	68.8%	47.2%	52.2%	33.3%	50.0%	50.0%
5. リース(賃貸借)期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることで環境関連法制等の違反リスクを回避できる	16.7%	10.0%	23.1%	18.8%	14.5%	21.7%	18.2%	28.1%	23.3%
6. リース(賃貸借)期間終了後の物件をリース会社に返還することで効率的な資源循環に貢献できる	11.1%	20.0%	26.9%	31.3%	17.6%	21.7%	21.2%	25.0%	23.3%
7. 入札から設備導入までの期間が短い	11.1%	6.7%	11.5%	12.5%	6.5%	8.7%	3.0%	3.1%	6.7%
8. ライフサイクルコストが低い	5.6%	16.7%	7.7%	18.8%	7.6%	17.4%	3.0%	6.3%	3.3%
9. その他	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	1.3%	4.3%	3.0%	3.1%	6.7%

図表V-7 リース設備導入時の債務負担行為(不動産を除く)

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	公営交 通・上 下水道
	n	19	20	26	16	825
1. 原則として、債務負担行為を設定する	89.5%	85.0%	23.1%	31.3%	20.5%	10.0%
2. 債務負担行為の設定をせずに、原則として、長期継続契約により締結する	0.0%	0.0%	69.2%	50.0%	64.1%	76.7%
3. 原則として、単年度契約により締結する	5.3%	15.0%	3.8%	0.0%	5.6%	6.7%
4. その他	5.3%	0.0%	3.8%	18.8%	9.8%	6.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表V-8 リース設備導入時の契約書の様式(不動産を除く)

	国	国	教育	都道	区市	独立	国立	公立	公営交
	中央 省庁	地方 機関	委員会	府県	町村	行政 法人	大学 法人	大学 法人	通・上 下水道
n	19	28	26	16	834	20	32	29	29
1. 国等・地方自治体が独自に作成した契約書を使用する	100.0%	100.0%	80.8%	93.8%	28.7%	50.0%	59.4%	44.8%	75.9%
2. リース会社が作成した契約書を使用する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.8%	0.0%	0.0%	13.8%	3.4%
3. どちらでも可能	0.0%	0.0%	15.4%	6.3%	52.6%	40.0%	34.4%	41.4%	20.7%
4. その他	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	1.9%	10.0%	6.3%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表V-9 リース設備利用時の課題(不動産を除く)

	国	国	教育	都道	区市	独立	国立	公立	公営交
	中央 省庁	地方 機関	委員会	府県	町村	行政 法人	大学 法人	大学 法人	通・上 下水道
n	17	26	24	16	732	15	31	22	24
1. リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい	5.9%	7.7%	8.3%	18.8%	18.3%	33.3%	16.1%	22.7%	25.0%
2. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい	0.0%	0.0%	4.2%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 債務負担行為を設定する手続きに手間がかかる	17.6%	46.2%	4.2%	6.3%	7.5%	0.0%	6.5%	4.5%	12.5%
4. リース(賃貸借)契約書を作成する手間がかかる	5.9%	11.5%	20.8%	12.5%	12.0%	33.3%	19.4%	13.6%	33.3%
5. リース(賃貸借)の入札公告をしてもリース会社の応札者数が少ない	58.8%	38.5%	16.7%	18.8%	22.3%	46.7%	32.3%	18.2%	16.7%
6. リース(賃貸借)期間中は、中途解約ができない	29.4%	15.4%	12.5%	25.0%	21.6%	26.7%	32.3%	9.1%	20.8%
7. リース(賃貸借)できる設備が情報通信機器や自動車などに限られている	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.2%	0.0%	6.5%	13.6%	16.7%
8. 交付金または補助金の交付を受けることができない	0.0%	0.0%	37.5%	18.8%	26.4%	6.7%	16.1%	18.2%	8.3%
9. 設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる	35.3%	19.2%	37.5%	25.0%	45.5%	53.3%	74.2%	54.5%	37.5%
10. その他	11.8%	3.8%	25.0%	6.3%	6.0%	20.0%	12.9%	9.1%	16.7%

図表V-10 リース設備の非導入理由・利用中止理由(不動産を除く)

	国	区市	独立	国立	公立
	地方 機関	町村	行政 法人	大学 法人	大学 法人
n	1	10	1	1	2
1. 設備は購入することを原則としている	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 設備を長期間使用するため	0.0%	30.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 設備を購入した場合と比べるとリース(賃貸借)は割高になる	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 長期継続契約を締結できない、または、長期継続契約を締結するための条例を制定していない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 債務負担行為を設定することができない、または、難しい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. リース(賃貸借)のしくみが分かりにくい	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 設備のリース(賃貸借)契約を締結したことがなく、リース(賃貸借)関係書類を作成するための手間がかかる	100.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. リース(賃貸借)期間中は、中途解約ができない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 交付金または補助金の交付を受けることができない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
11. その他	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	50.0%



図表V-11 リースの利用意向

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	19	31	25	16	812	26	32	33	28
1. 現在、リース（賃貸借）で利用している物件に限らず、幅広い物件でリース（賃貸借）を利用したい	52.6%	48.4%	60.0%	43.8%	66.7%	53.8%	68.8%	45.5%	50.0%
2. 現在、リース（賃貸借）で利用している物件に限定してリース（賃貸借）を利用したい	47.4%	45.2%	40.0%	50.0%	28.9%	34.6%	28.1%	42.4%	46.4%
3. リース（賃貸借）で物件を利用することは縮小する	0.0%	3.2%	0.0%	6.3%	3.2%	7.7%	3.1%	9.1%	3.6%
4. リース（賃貸借）は利用しない	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	1.1%	3.8%	0.0%	3.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表V-12 リースまたはリース会社に期待すること

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	20	31	24	18	825	25	33	35	27
1. リース（賃貸借）に関する広報、説明を分かりやすくしてほしい	20.0%	9.7%	12.5%	16.7%	21.0%	32.0%	42.4%	17.1%	14.8%
2. 国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい	40.0%	32.3%	58.3%	61.1%	61.0%	44.0%	66.7%	37.1%	51.9%
3. 入札に積極的に参加してほしい	70.0%	61.3%	33.3%	55.6%	27.4%	60.0%	36.4%	22.9%	40.7%
4. 環境関連（脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環）に関する情報提供をしてほしい	15.0%	3.2%	0.0%	0.0%	10.1%	16.0%	12.1%	11.4%	11.1%
5. リース（賃貸借）で設備を導入した場合も、交付金または補助金の交付を受けることができるように働きかけてほしい	5.0%	0.0%	29.2%	16.7%	35.6%	12.0%	21.2%	11.4%	3.7%
6. リース会社の電子化を進めてほしい	10.0%	9.7%	4.2%	0.0%	2.2%	12.0%	3.0%	2.9%	7.4%
7. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい	0.0%	3.2%	0.0%	11.1%	7.2%	12.0%	18.2%	5.7%	3.7%
8. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.5%	4.0%	0.0%	2.9%	3.7%
10. 特になし	15.0%	19.4%	16.7%	16.7%	14.3%	12.0%	21.2%	37.1%	33.3%

図表V-13 リースについて知りたい情報

	国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n	18	28	24	18	796	26	34	33	26
1. リース（賃貸借）に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説	61.1%	35.7%	41.7%	27.8%	42.5%	34.6%	52.9%	21.2%	38.5%
2. リース（賃貸借）の活用事例	44.4%	42.9%	33.3%	50.0%	50.6%	38.5%	61.8%	36.4%	65.4%
3. リース（賃貸借）契約の解説	44.4%	21.4%	16.7%	27.8%	30.0%	42.3%	50.0%	30.3%	30.8%
4. リース（賃貸借）の会計処理の解説	44.4%	14.3%	12.5%	5.6%	10.2%	38.5%	44.1%	24.2%	19.2%
5. 環境関連（脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環）に関する情報	5.6%	3.6%	4.2%	5.6%	10.2%	15.4%	17.6%	3.0%	11.5%
6. リース（賃貸借）で設備を導入した場合に利用できる補助金制度の解説	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	36.4%	7.7%	29.4%	24.2%	30.8%
7. 債務負担行為の設定や長期継続契約に関する条例の解説	11.1%	7.1%	16.7%	5.6%	14.3%	7.7%	8.8%	9.1%	19.2%
8. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい	0.0%	0.0%	4.2%	11.1%	6.8%	11.5%	11.8%	6.1%	7.7%
9. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. その他	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.3%	3.8%	2.9%	0.0%	0.0%
11. 特になし	33.3%	32.1%	37.5%	22.2%	22.1%	34.6%	26.5%	33.3%	23.1%

図表V-14-1 脱炭素設備の導入状況:電気自動車(EV)

		国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n		16	21	16	14	753	22	25	23	26
導入済	1. リース	0.0%	4.8%	12.5%	42.9%	18.3%	9.1%	12.0%	0.0%	11.5%
	2. 購入	12.5%	0.0%	12.5%	42.9%	47.1%	0.0%	12.0%	0.0%	23.1%
検討中	3. リース	6.3%	9.5%	0.0%	14.3%	12.2%	13.6%	8.0%	4.3%	19.2%
	4. 購入	12.5%	0.0%	12.5%	14.3%	16.1%	13.6%	8.0%	8.7%	7.7%
予定なし		68.8%	85.7%	68.8%	7.1%	21.4%	72.7%	68.0%	87.0%	46.2%

図表V-14-2 脱炭素設備の導入状況:再生可能エネルギー発電設備

		国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n		15	22	14	6	631	21	24	24	23
導入済	1. リース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 購入	6.7%	4.5%	21.4%	50.0%	44.2%	14.3%	33.3%	25.0%	34.8%
検討中	3. リース	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.3%	9.5%	0.0%	12.5%	8.7%
	4. 購入	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	9.2%	19.0%	0.0%	12.5%	17.4%
予定なし		80.0%	95.5%	78.6%	16.7%	43.6%	71.4%	66.7%	50.0%	52.2%

図表V-14-3 脱炭素設備の導入状況:蓄電池

		国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n		15	20	12	6	578	20	24	24	20
導入済	1. リース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 購入	13.3%	0.0%	0.0%	16.7%	28.5%	10.0%	12.5%	8.3%	10.0%
検討中	3. リース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	8.3%	5.0%
	4. 購入	6.7%	0.0%	8.3%	16.7%	8.1%	10.0%	0.0%	4.2%	10.0%
予定なし		80.0%	100.0%	91.7%	66.7%	60.0%	80.0%	87.5%	79.2%	80.0%

図表V-14-4 脱炭素設備の導入状況:その他

		国 中央 省庁	国 地方 機関	教育 委員会	都道 府県	区市 町村	独立 行政 法人	国立 大学 法人	公立 大学 法人	公営交 通・上 下水道
n		4	8	2	1	102	2	6	3	6
導入済	1. リース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 購入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%
検討中	3. リース	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 購入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
予定なし		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.5%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%



《問 5 から問 9 までは、問 4 で「1.現在、リース（賃貸借）を利用している」と回答した方がお答えください》

問 5. どのような物件をリース（賃貸借）により利用していますか。あてはまる番号にいくつでも○印をつけ、リース（賃貸借）で利用している主な物件名が分かれば、〔 〕内に記入してください。

物件の種類	リース（賃貸借）で利用している主な物件
1. 情報通信機器	〔具体的に： 〕 例：情報システム、パソコン
2. 事務用機器	〔具体的に： 〕 例：シュレッダー
3. 産業工作機械	〔具体的に： 〕 例：工作機械、印刷機械
4. 土木建設機械	〔具体的に： 〕 例：トラクター、除雪機
5. 輸送用機器	〔具体的に： 〕 例：公用車、消防車、ドローン
6. 医療機器	〔具体的に： 〕 例：画像診断装置、AED
7. 商業・サービス業用機器	〔具体的に： 〕 例：駐車場設備、自動販売機
8. LED 照明	〔具体的に： 〕 例：街路灯、庁舎内照明
9. 空調設備	〔具体的に： 〕 例：学校の空調設備
10. その他の設備	〔具体的に： 〕 例：計測機器、電子表示板
11. 不動産	〔具体的に： 〕 例：仮設校舎

問 6. 不動産以外の設備をリース（賃貸借）で利用する理由について、あてはまる番号にいくつでも○印をつけてください。

1. 設備導入時に多額の予算が不要である

※設備を購入すると多額の予算が必要となるが、リース料（賃借料）の支払いはリース期間にわたって定額のため、設備導入時に多額の予算を必要としない

2. 大量の設備を一時期に導入（更新）することができる

※パソコンや LED 照明・空調設備などの大量の設備をリース（賃貸借）で導入すれば、一時期に導入（更新）することができ、限られた予算で効率よく設備導入（更新）ができる

3. コストを容易に把握できる

※リース料（賃借料）は定額であり、予算管理やコスト把握が容易になる

4. 事務管理の省力化が図れる

※リース会社が設備の管理（例：自動車の納税・車検手続き等）を行うため、事務管理の省力化が図れる

5. リース（賃貸借）期間終了後の物件の処理をリース会社に任せることで環境関連法制等の違反リスクを回避できる

※リース（賃貸借）期間が終了すれば、リース会社に設備を返還し、リース会社が環境関連法制等に則して適正に処理する

6. リース（賃貸借）期間終了後の物件をリース会社に返還することで効率的な資源循環に貢献できる

※リース（賃貸借）物件をリース会社に返還することで、中古市場への循環または、処分業者による効率的なマテリアルリサイクルへの循環へと移行できる

7. 入札から設備導入までの期間が短い

※取得した場合と比べると、リース（賃貸借）を利用すると入札から設備導入までの期間が短くなり、迅速に設備を導入できる

8. ライフサイクルコストが低い

※設備導入から処分に至るまでのライフサイクルのコストについて、リース（賃貸借）と購入・P F I 等を比べるとリース（賃貸借）の方が低い

9. その他 [具体的に：

]

《問 7 は、中央省庁、地方自治体の方のみご回答ください》

問 7. 不動産以外の設備をリース（賃貸借）で導入する際の債務負担行為の状況について、あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。

1. 原則として、債務負担行為を設定する
2. 債務負担行為の設定をせずに、原則として、長期継続契約により締結する  
注) 「地方自治体」の方のみ、あてはまる場合に○印をつけてください
3. 原則として、単年度契約により締結する
4. その他 [具体的に： ]

問 8. 不動産以外の設備のリース（賃貸借）契約書について、あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。

1. 国等・地方自治体が独自に作成した契約書を使用する
2. リース会社が作成した契約書を使用する
3. どちらでも可能
4. その他 [具体的に： ]

問 9. 不動産以外の設備をリース（賃貸借）で利用する場合の課題について、あてはまる番号にいくつでも○印をつけてください。

1. リース（賃貸借）のしくみが分かりにくい
2. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい
3. 債務負担行為を設定する手続きに手間がかかる
4. リース（賃貸借）契約書を作成する手間がかかる
5. リース（賃貸借）の入札公告をしてもリース会社の応札者数が少ない
6. リース（賃貸借）期間中は、中途解約ができない
7. リース（賃貸借）できる設備が情報通信機器や自動車などに限られている
8. 交付金または補助金の交付を受けることができない
9. 設備を購入した場合と比べるとリース（賃貸借）は割高になる
10. その他 [具体的に： ]

《問4で「2.過去にはリース（賃貸借）を利用したことがある」、「3.過去に一度もリース（賃貸借）を利用したことがない」と回答した方がお答えください》

Q10. 不動産以外の設備をリース（賃貸借）で導入したことがない理由、リース利用をやめた理由について、あてはまる番号にいくつでも○印をつけてください。

1. 設備は購入することを原則としている
2. 設備を長期間使用するため
3. 設備を購入した場合と比べるとリース（賃貸借）は割高になる
4. 長期継続契約を締結できない、または、長期継続契約を締結するための条例を制定していない
5. 債務負担行為を設定することができない、または、難しい
6. リース（賃貸借）のしくみが分かりにくい
7. 認知度が低いため、設備導入プロセスのなかで理解を得ることが難しい
8. 設備のリース（賃貸借）契約を締結したことがなく、リース（賃貸借）関係書類を作成するための手間がかかる
9. リース（賃貸借）期間中は、中途解約ができない
10. 交付金または補助金の交付を受けることができない
11. その他 [具体的に： ]

《問11以降は、全ての方がお答えください》

問11. 今後のリース（賃貸借）利用の方向性について、あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。

1. 現在、リース（賃貸借）で利用している物件に限らず、幅広い物件でリース（賃貸借）を利用したい  
(リース未利用の場合は) リース（賃貸借）を利用したい
2. 現在、リース（賃貸借）で利用している物件に限定してリース（賃貸借）を利用したい
3. リース（賃貸借）で物件を利用することは縮小する
4. リース（賃貸借）は利用しない

問12. リース（賃貸借）、または、リース会社に期待することについて、あてはまる番号にいくつでも○印をつけてください。

1. リース（賃貸借）に関する広報、説明を分かりやすくしてほしい
2. 国等・地方自治体にメリットがある取引を提案してほしい
3. 入札に積極的に参加してほしい
4. 環境関連（脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環）に関する情報提供をしてほしい
5. リース（賃貸借）で設備を導入した場合も、交付金または補助金の交付を受けることができるように働きかけてほしい
6. リース会社の電子化を進めてほしい
7. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい
8. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい
9. その他 [具体的に： ]
10. 特になし

問 13. 今後、リース（賃貸借）についてお知りになりたい情報がありましたら、あてはまる番号にいくつでも○印をつけてください。

1. リース（賃貸借）に関する基本的な仕組み、メリット・デメリットの解説
2. リース（賃貸借）の活用事例
3. リース（賃貸借）契約の解説
4. リース（賃貸借）の会計処理の解説
5. 環境関連（脱炭素設備・廃棄物削減・資源循環）に関する情報
6. リース（賃貸借）で設備を導入した場合に利用できる補助金制度の解説
7. 債務負担行為の設定や長期継続契約に関する条例の解説
8. リースに関する職員向け研修の開催をしてほしい
9. リースに関する議員向け研修の開催をしてほしい
10. その他 [具体的に： ]
11. 特になし

問 14. 脱炭素設備の導入状況について、あてはまる箇所にいくつでも○印をつけてください。

	導入済		検討中		予定なし
	リース	購入	リース	購入	
1.電気自動車（EV）					
2.再生可能エネルギー発電設備					
3.蓄電池					
4.その他（                      ）					

問 15. その他リース（賃貸借）に関するご意見などがありましたら記入してください。

ご回答者様の情報をご記入ください。

項目名	記入欄		
国等・地方自治体名			
所在地	〒 -		
部署名・役職名			
電話番号		ご回答者様名	
メールアドレス	@		

公務が多忙のなか、本調査にご協力いただきましてありがとうございました。